



誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社  
統合報告書

(2018年6月期)

1946年の創業以来、私たち日本工営グループは、国内外で社会資本の整備に尽力してきました。  
創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途(みち)は拓ける」と説き、  
安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。信念をもって事業にあたり、  
社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。  
世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。私たちは、これからもグループ一丸となり、  
誠意をもって世界各地で国づくり・社会づくりに貢献していきます。

## 経営理念

誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。



## CONTENTS

02	社会の発展段階に応じた 技術サービスの提供	17	中期経営計画 NK-Innovation 2021	28	事業概況 コンサルタント国内 コンサルタント海外 電力エンジニアリング 都市空間、エネルギー	32	コーポレート・ガバナンス
10	日本工営グループの 価値創造モデル	18	社長メッセージ	36	役員一覧		
12	日本工営グループの歩み	21	NK-Innovation 2021の戦略解説	38	技術開発・人材育成		
14	パフォーマンスハイライト			41	サステナビリティ		
				44	財務分析		

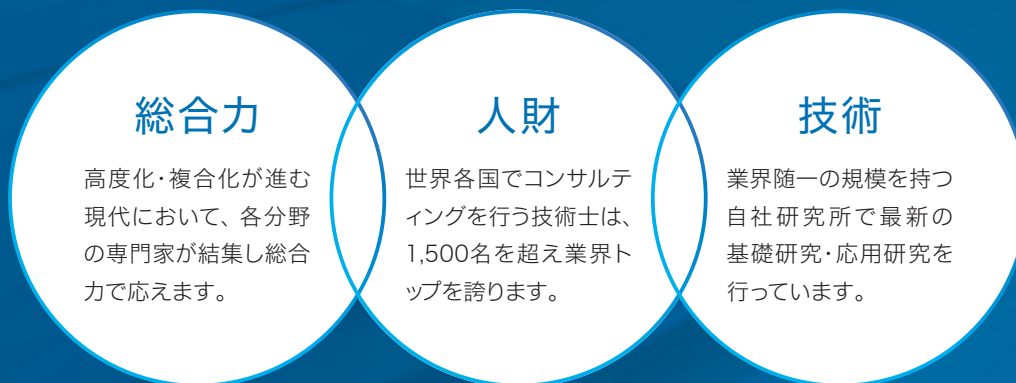
## 社会とともに発展する サステナブルなビジネスモデル

当社は創業時から、社会基盤の整備を事業として社会課題解決に携わってきました。時代とともに変化するニーズに応じて、日本工営グループも変革を行いながら、継続的な事業拡大と収益性の向上を実現しています。



## 日本の建設コンサルティングの リーディングカンパニー

70年以上にわたって、社会資本整備のプロジェクトに携わり、世界中の人々の安全・安心を支える国内No.1<sup>\*</sup>の建設コンサルタントです。1946年の創業以来、160以上の国と地域において、国づくり・人づくりの根幹に関わる事業を展開しています。



※出典：『日経コンストラクション』2018年4月23日号 建設コンサルタント国内売上高ランキング第1位

- 46 連結財務諸表
- 49 会社情報
- 50 ネットワーク

### 編集方針

本統合報告書は、日本工営の中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織：日本工営株式会社および連結子会社 対象期間：2018年6月期(2017年7月1日～2018年6月30日)

### 見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などのさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

stage

1

# 基盤整備期

国土の復興・開発の初期段階には、国民生活や経済活動に不可欠な安定した電力供給をはじめ、生活基盤の整備がすべての礎となります。日本工営は、創業初期から多彩な土木・電力技術による支援のみならず、資金調達の支援までカバーし、多くの開発事業を成功へと導いています。



## ← 1955-1964

### 南ベトナム国(現 ベトナム) ダム水力発電プロジェクト

本プロジェクトでは、日仏両国の提案が国連によって判断され、創業者 久保田豊の提案した計画が採択されました。完成したダム発電所は今日でも年間稼働率75%を誇っており、日本工営は改修にも参画し、現在も増設に関わる業務を受託しています。



## ← 1978-1984

### インドネシア国 アサハン第二水力発電開発計画

インドネシア独立後の最大規模の工事となった本事業は、日本とインドネシアの経済協力の象徴となったプロジェクトでもあります。その後も電力や港湾などの産業基盤や社会的基盤の整備を通じ、北スマトラ州の経済と社会的発展に寄与しています。

## 日本工営のコア事業の道を拓いた創業者、久保田 豊



久保田 豊

創業者の久保田豊は、朝鮮半島で電力開発やダム建設の実績を挙げた後、終戦後に焦土と化した日本を目の当たりにし、復興の大きな使命感に駆られ創業を決意します。

戦時中に酷使した発電所の改修など、技術力が求められる業務でまず信頼を勝ち得、技術開発の結晶である電力関連製品が、当社の経営基盤を支えるとともに国土復興に大きな役割を果たしていきました。

さらに、水力発電をはじめ、社会資本整備プロジェクトの価値を決定づける事前の調査・評価・提案という最上流の役割であるコンサルタント業務を手掛け、久保田の足跡がそのまま日本の建設コンサルタントの役割として定着、発展していきます。

久保田の遺志を継ぐ私たちは、社会資本整備に携わる責務と誇りを持ち、長期的視座をもって新たな価値を生み出しています。

## 社会

安定した電力供給  
生活基盤の整備

## 日本工営

多彩な土木・  
電力技術  
各国との  
リレーション



### ← 1954-1964

#### ビルマ国(現 ミャンマー) バルーチャン第二水力発電事業

ミャンマーの電力基盤の中心となる発電事業で、完成後60年以上経過した現在もミャンマーの発電量の約1割を占めています。コンサルティングのみならず、資金調達の支援を実践し、その後のODAの先駆的スキームとなりました。



### ← 1948-現在

#### ブロッキングコイル(ライントラップ) の開発

ブロッキングコイル(ライントラップ)は、送電線を通信用路とするために発電所入口や送電線の分岐点に設置され、搬送時の損失軽減、混信防止等の役割を果たす音声・情報伝送の通信インフラです。国内のみならず、海外においても使用されています。

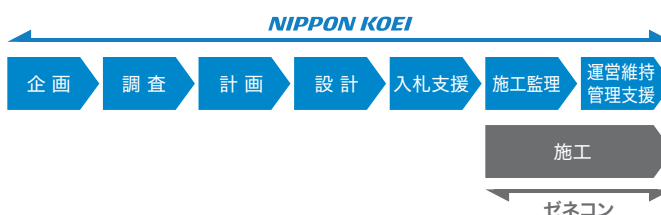
### 建設コンサルタントの役割

- 国土・地域・都市整備計画事業の立案
- 整備事業における構想・計画段階での検討業務
- 地盤・地質調査および環境評価業務
- 施工監理および維持管理業務

### 電力エンジニアリングの役割

- 変電所や開閉所、発電所の新設・改修
- 電力系統の集中監視制御システムやダム管理システムの構築
- 水力発電用水車の製作、変電制御機器や冷却塔等の各種変電機器の製造

### 建設コンサルタントの業務範囲



国や地域、都市などの整備プロジェクトは、大規模かつ長期間に及ぶものが多くあります。建設コンサルタントは顧客から要請を受け、構想・計画段階より参画。社会資本を整備するうえで、真の課題は何かを探り、第三者視点で各工程での最適解を導き出します。

stage

2

# 経済成長期

経済の急成長期には、河川および水資源開発や公共交通網整備など、さまざまな産業の成長を根底で支える開発が中心となります。そこに必要なのは、その国の発展を数十年単位で見つめる俯瞰力と迅速な事業化力です。日本工営は、幅広い分野をカバーする専門技術を事業推進のための確かな総合力として発揮しています。

← 1959-2002

## インドネシア国 ブランタス河総合開発

本プロジェクトは、治山・治水・利水によって広大な地域を自然災害から守り、大穀倉地帯に一変させる構想からスタート。事業の進展とともに、あらゆるレベルで技術移転と人材育成が行われた、キャパシティ・ディベロプメントの代表的な成功事例です。

← 1979-現在

## 東京湾流域別 下水道整備総合計画調査

東京湾の水質改善を目的に、20年先の流域想定に基づいた下水道整備の基本方針を策定しました。また、豊富な経験と高度な水質解析技術を活かし、利根川や広島湾など全国の河川、湖沼および海域での計画策定に携わり、公共用水域の水環境改善に役立っています。

## 日本工営グループの事業の特徴

### 極めて公共性・公益性の高い事業

私たちの事業は、優れた技術や知見を結集してさまざまな問題を解決し、安全・安心な社会基盤づくりと快適な生活空間づくりを実現し未来を拓くこと。そこには、効率一辺倒の事業提案はありません。本当に役立つものは何かを考え尽くし、社会の持続的な発展を目指します。

国内建設  
コンサルタント

売上規模  
No.1<sup>※</sup>

海外ODA売上高

業界  
No.1<sup>※</sup>

※出典：『日経コンストラクション』  
2018年4月23日号

社会

産業成長の  
基盤づくり



日本工営

幅広い分野を  
カバーする  
総合力・開発力



← 1971-現在

大容量送変電施設の整備

電圧や電流を調整し、安定した電気を送る機能を持つ大型変電所の新設は、1970年代より始まり1980年代後半から増加しました。日本工営は、首都圏の電力需要に対応する新坂戸変電所、地下30mに建設された上野変電所など、100万ボルト時代に対応する大型工事を数多く手がけ、現在もその改修、更新に取り組んでいます。



← 1988-1994 (工事期間)

明石海峡大橋  
アンカレイジ設計

世界最長の吊り橋、明石海峡大橋のメインケーブルを固定するアンカレイジ<sup>※</sup>にも、日本工営の技術力が活かされています。構造上巨大化が避けられない中で、技術者のアイデアや部門間の有機的な協業により、制約条件をクリアして現在の姿を実現しました。

<sup>※</sup>橋のケーブルの端を定着する大型ブロック

人財と技術を源泉とした事業と総合力

私たちの使命を実現するためには、「人財」と「技術」の力が欠かせません。切磋琢磨を続ける従業員一人ひとりが日本工営グループの発展を担っています。そして、コンサルタントおよび電力エンジニアリング部門の専門家が持つ、幅広い分野をカバーする総合力が日本工営グループの圧倒的強みであり、現在の国内建設コンサルタントNo.1<sup>※</sup>ポジションの確立にもつながっています。

※出典：『日経コンストラクション』2018年4月23日号



stage

3

# 社会成熟期

社会成熟期では、より未来志向の地球環境保全と既存インフラの長寿命化を実現する効率的な維持管理が求められます。日本工営では、そうした社会全体のニーズの変化に柔軟に対応し、最先端技術によるソリューションで常に新たな価値を創出しています。

← 1992-1995

## 六本木六丁目再開発事業 環境影響評価

六本木ヒルズは、国内最大級の都市再生事業モデルです。こうした民間主導型プロジェクトでは、行政側との協議や許認可手続きにおいて外部の専門家の支援が必要となり、環境アセスメントで豊富な経験を持つ日本工営の技術とノウハウが十二分に発揮されました。

← 1993-現在

## ダムコントロール システム

国内ダム事業は1995年をピークに成熟期を迎え、既存ダムの適切な管理と有効活用が求められています。当社は、(一社)ダム・堰施設技術協会と共同でダム・堰ゲート管理支援システムを構築しました。また、コンサルタントとして公平な立場で操作制御設備設計も手がけています。

## 日本工営グループの事業の特徴

### 幅広い貢献範囲

日本国内では、安全・安心な生活空間や美しく良好な環境を目指し、総合的な建設コンサルタント事業を展開。海外では、アジアを中心に地域の発展に寄与するプロジェクトを数多く手がけています。さらに、電力エンジニアリング事業では、国内外で生活に欠かすことのできない電力の安定供給を支えています。そのほか、エネルギー事業や都市空間事業によってアジアの急速な都市化の問題に対応しています。

年間受注案件数

5,500  
件以上

展開国数

160以上の  
国と地域

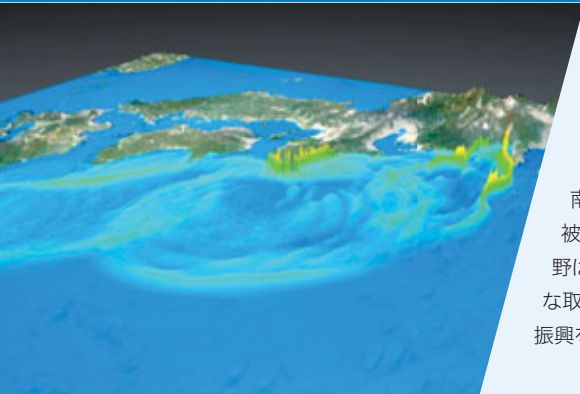


社会

快適で豊かな暮らし  
環境改善

日本工営

環境・ニーズの  
変化への  
柔軟な対応力



← 2014-現在

南海トラフ  
地震対策検討業務

南海トラフ巨大地震に備え、大規模地震による津波被害を予測できる新システムを開発しました。防災分野は、国土保全や住民の安全・安心を守るための重要な取り組みであることから、東日本大震災などの地域振興を念頭に置いた恒久対策にも取り組んでいます。



← 1995-現在

橋梁点検および  
耐震補強設計

橋梁は、生活や地域と密着した重要な社会資本であり、その果たす役割はとりわけ重大です。当社は長寿命化・耐震化対策として、点検をはじめ耐震補強設計、維持更新計画まで、総合的な技術提供により橋梁の性能維持・向上を支えています。



実践知と時代の先を行く研究開発

私たちは、過去70年間で実施してきた数多くのプロジェクトを通じ、幅広い技術やノウハウを蓄積するとともに、総合力と緻密な構想力で最適解を導いてきました。加えて、1961年に開設した技術研究所（現 中央研究所）では、土木、環境、社会科学分野などの研究開発で、業界を牽引し続けています。

特許取得数

92個

国際交流協定締結数

12件

stage  
**4**

# 社会変革期

メガトレンドが示すように社会的な大きな課題は巨大な潮流となって、世の中は変貌しようとしています。持続可能な社会に向けて、これまでの社会基盤を支える事業に加え、都市や建築、エネルギーなどの新分野に挑戦・融合することで世界に山積する問題を解決する総合的なソリューションを提供していきます。

## 持続可能な未来の実現に向けて

日本工営は、長期的視野での社会課題解決を事業の根幹に据えています。創業当初より、ハード・ソフトの両面から、確かな技術と専門的知見を有する多様かつ多才な人財を活用し、豊かな生活の実現のための総合コンサルティングをグローバルに展開しています。そして、2030年に向けて、持続可能な世界を実現するための国際目標 SDGsの17の目標すべての達成に貢献していきます。



- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 1 貧困をなくそう            | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう     |
| 2 飢餓をゼロに             | 10 人や国の不平等をなくそう       |
| 3 すべての人に健康と福祉を       | 11 住み続けられるまちづくりを      |
| 4 質の高い教育をみんなに        | 12 つくる責任 つかう責任        |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう      | 13 気候変動に具体的な対策を       |
| 6 安全な水とトイレを世界中に      | 14 海の豊かさを守ろう          |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 15 陸の豊かさを守ろう          |
| 8 働きがいも経済成長も         | 16 平和と公正をすべての人に       |
|                      | 17 パートナースhipで目標を達成しよう |

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
2030年に向けて国連で合意された「持続可能な開発目標」です

### すべての人々に 尊厳のある生活を



「誰一人として取り残さない」というSDGsの基本理念に基づき、すべての人々が尊厳を持って生きることができるよう、食料・住環境・就労など開発途上国のさまざまな課題解決に向けた計画策定と事業の実施、プロジェクトマネジメントなどを通じて、持続的に生活を改善するための社会基盤・経済基盤の整備に貢献しています。また、それぞれの国・地域の特性を尊重した最適な技術や開発手法を提案し、持続可能な自律発展を目指した総合コンサルティングを行っています。

### 持続可能な地域・ 産業開発のために



日本工営は創業時から現在まで、発電所やダム、道路といったインフラ構築に加え、それを活用した地域産業の開発、現地技術者への技術移転などに取り組んでいます。さらに、人やモノ、地域の資源を活用したプロジェクトの実施により、雇用の創出や経済成長の実現など、持続的な地域の発展に貢献しています。





### 住み続けられるまちづくりを



土木と建築の両面からアプローチし、環境に配慮した総合的なソリューションを提供することで、豊かな都市空間づくりとレジリエンス向上を実現しています。防災分野においては、日本国内で培った治山・治水技術をもとに、海外での河川や土砂災害の防止、軽減・緩和策の提案、事業運営・管理のコンサルティング業務を行い、自然災害による人的・経済的損失を軽減し、人々の暮らしを守ることに貢献しています。

### 豊かな自然環境との共生のために



海洋汚染や森林荒廃の原因とそのメカニズムを解析し、改善に向けたインフラ整備や、森林・生物多様性保全・保護活動の手法の改善および適正化により、環境と調和した開発や豊かな自然を再生するための取り組みを行っています。



### クリーンエネルギー開発と活用の促進



地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現のため、水・風・太陽光など、その土地が持つ自然特性と社会の関わり方を深く理解し、世界各国で、自然と調和したクリーンなエネルギー開発やマネジメント、モニタリングを行っています。また、気候変動対策としては、二国間クレジット制度<sup>\*1</sup>やREDDプラス<sup>\*2</sup>、生態系サービスへの支払いに関連したビジネスモデルの構築、技術開発のほか、コンサルテーションも行っています。

※1 途上国への優れた低炭素技術などの普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献し、同時に日本からの排出削減への貢献を適切に評価して、日本の削減目標の達成に活用する仕組み

※2 途上国における森林減少や劣化の抑制、持続可能な森林経営を促進するための取り組み



### 医療・教育の普及



すべての人の暮らしを支える医療・教育の環境を整えるため、制度の導入や体制の整備、知識の共有化など幅広いコンサルティングを行い、改善に取り組んでいます。また、発展途上国の母子保健、基礎教育の基盤をハード・ソフトの両面からサポートしています。



### ダイバーシティを力に変えて



160以上の国と地域で事業を展開する日本工営は、多様な社会的背景を持つ現地のビジネスパートナー、行政機関、専門家、コミュニティなどの多様なステークホルダーと連携・協業しています。また、平和構築、女性のエンパワーメントやジェンダー主流化、日系企業へのCSR・サステナビリティに関してもコンサルティング業務を行っています。さまざまな国と地域の社会・文化の多様性を力に変えて、パートナーシップを築き、SDGsの達成に貢献しています。

# 日本工営グループの価値創造モデル

日本工営グループは、国・地域の発展段階に応じた社会課題解決を事業化することで、持続的な成長を実現しています。安全・安心な生活、豊かな暮らしを支える社会基盤づくりに関わる事業と豊かな生活空間づくりに関わる事業を通じて、世界各地で国づくりの一翼を担っています。





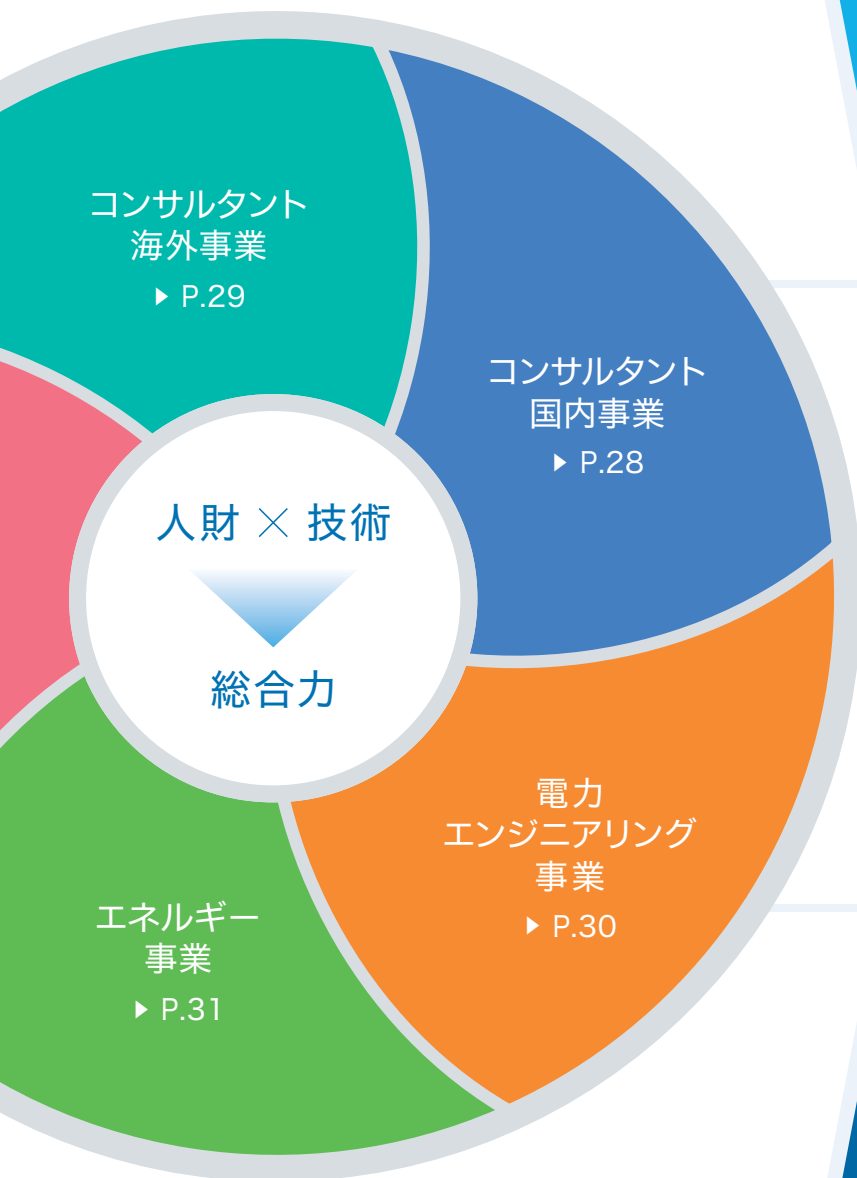
展開国数

160カ国以上

技術を軸に社会に貢献する。

日本工営グループの事業展開

提供価値



最適なエネルギーの開発



豊かな水の利活用



農業の発展



安全・効率的な移動



安心・効率的な物流



環境や生物多様性の保全



新たな都市づくり



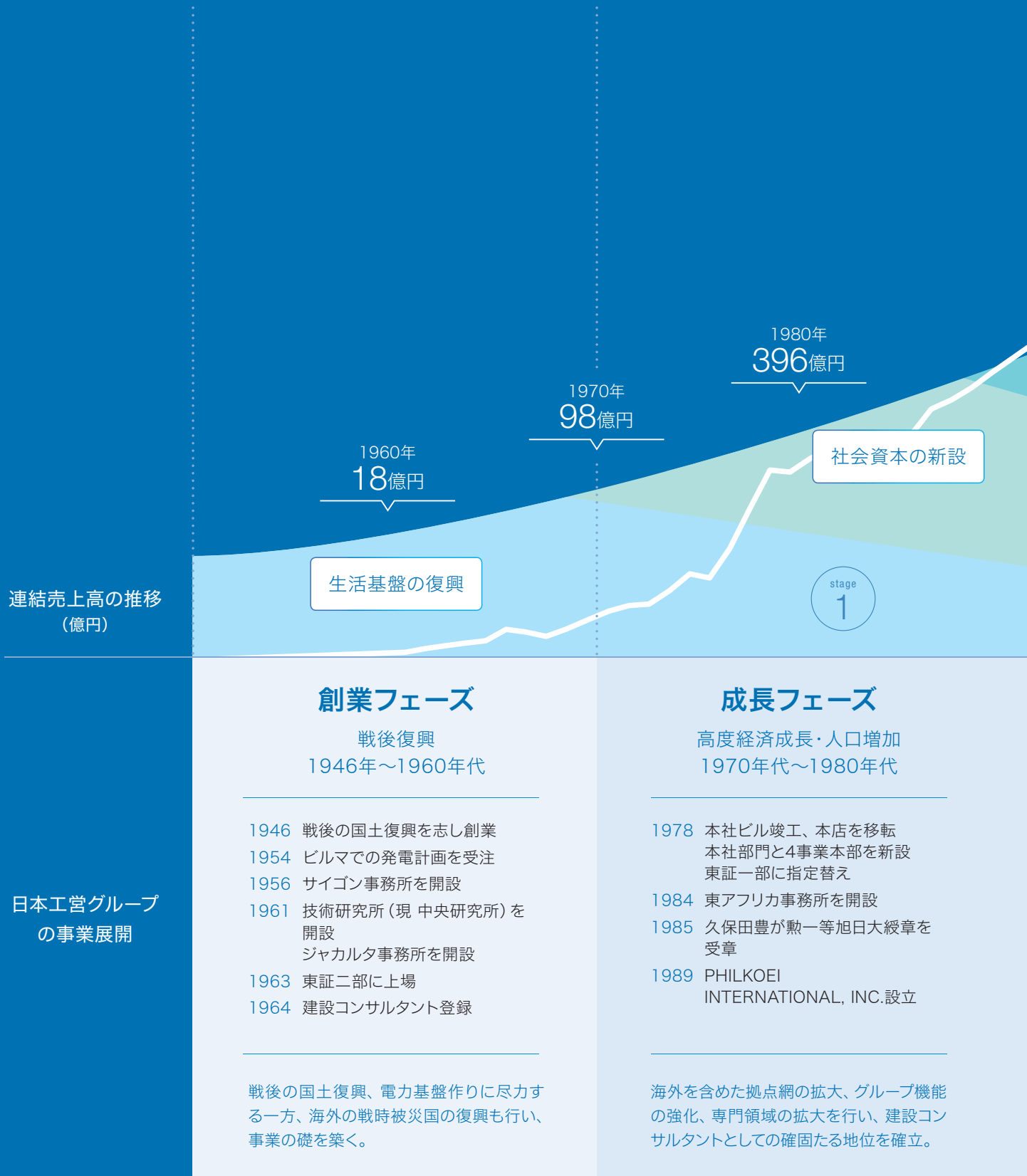
災害に強いまちづくり

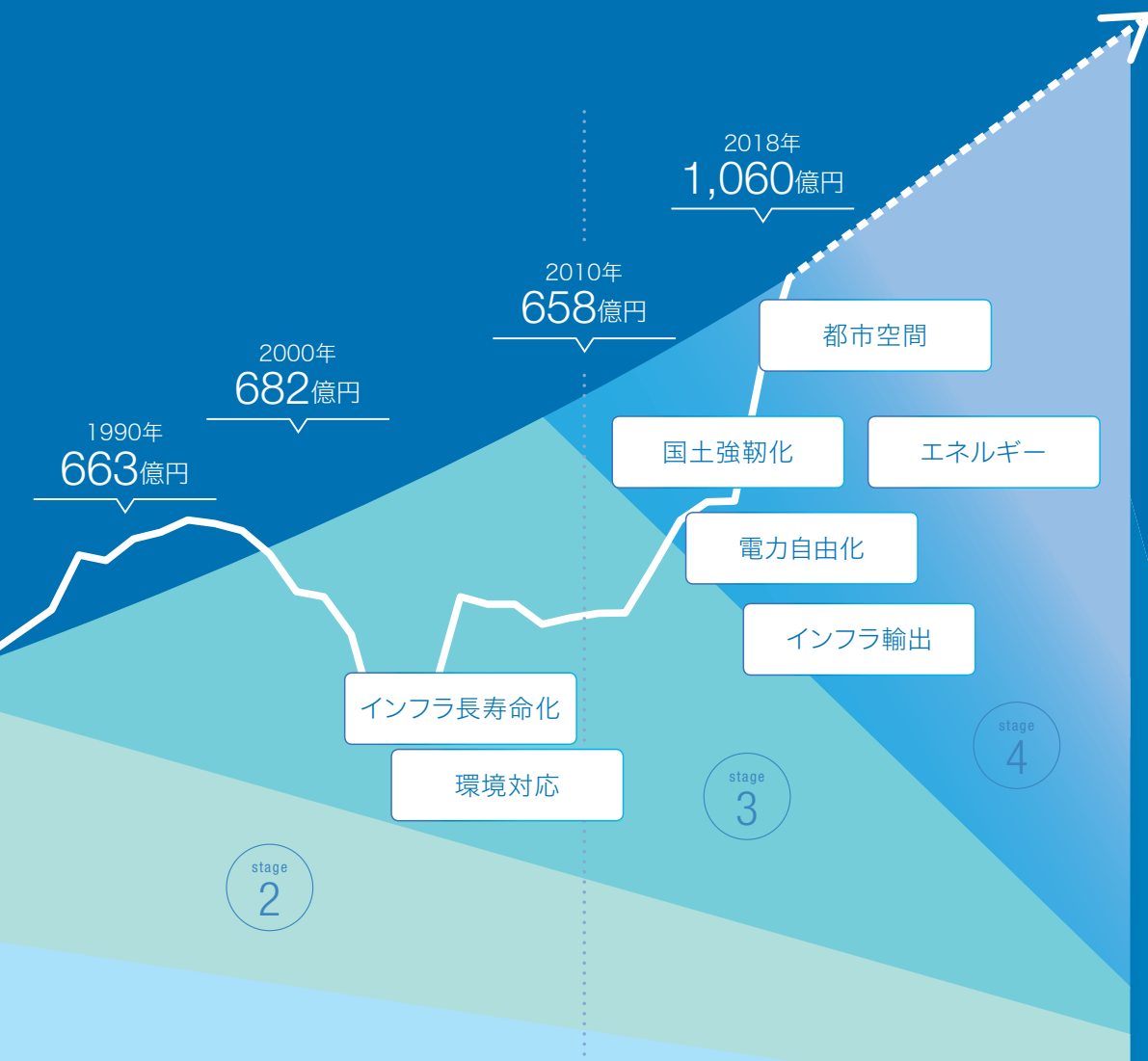


持続可能な  
開発目標への貢献

# 日本工営グループの歩み

70年以上にわたる長い歴史と豊富な実績は、日本工営グループの確かな原動力となっています。160カ国において携わった社会資本づくりに関わる事業は、先見性や自由で柔軟な構想力を養いました。今後も、世界中の人がいきいきと暮らすことができる未来に向けて、惜しみない努力とチャレンジを続けています。





グループ  
ビジョン

安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに  
価値あるサービスを提供し未来を拓く

## 成熟フェーズ

バブル崩壊・地球温暖化  
1990年代～2000年代

- 1990 NK21世紀ビジョン策定
- 2001 福島事業所(新工場)を開設
- 2003 中南米工営(株)設立  
日本シビックコンサルタント(株)を  
子会社化
- 2005 玉野総合コンサルタント(株)を  
子会社化
- 2008 NIPPON KOEI INDIA PRIVATE  
LIMITED設立

業界随一の中央研究所を設立し研究開発を強化。将来の成長を見据えた戦略を実現する体制づくりを実施。

## 変革フェーズ

東日本大震災・都市問題  
2010年～現在

- 2012 NIPPON KOEI VIETNAM  
INTERNATIONAL CO., LTD.設立
- 2013 MYANMAR KOEI  
INTERNATIONAL LTD.設立
- 2015 株式会社工営エナジー設立
- 2016 英国建築設計会社BDP HOLDING  
LIMITEDを子会社化
- 2018 NK-Innovation 2021策定

東日本大震災をきっかけに、国土強靱化、防災・減災分野を強化。世界各国の都市問題の課題解決にあたるとともに、エネルギー事業にも進出。

# パフォーマンスハイライト

## 財務関連

### 2018年6月期業績

受注高

**1,044** 億円

(前期比11.1%減)

売上高

**1,060** 億円

(前期比4.6%増)

営業利益

**66** 億円

(前期比20.1%増)

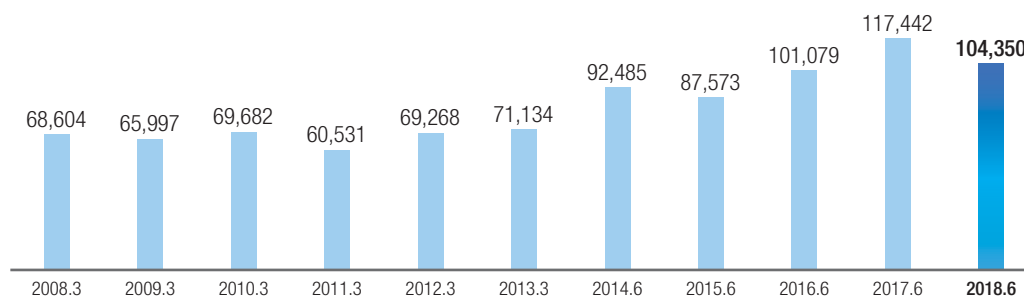
親会社株主に帰属する  
当期純利益

**46** 億円

(前期比38.5%増)

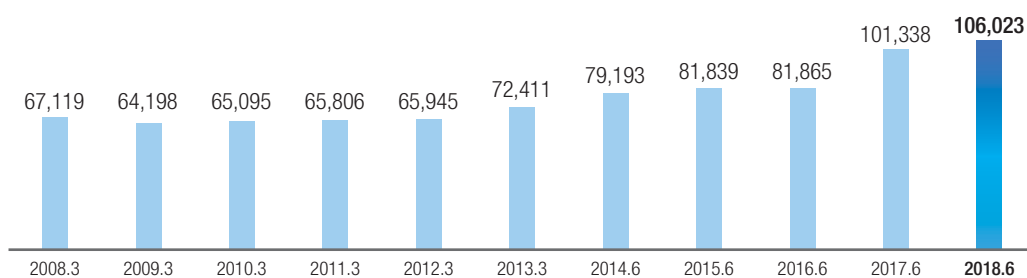
### 受注高

(百万円)



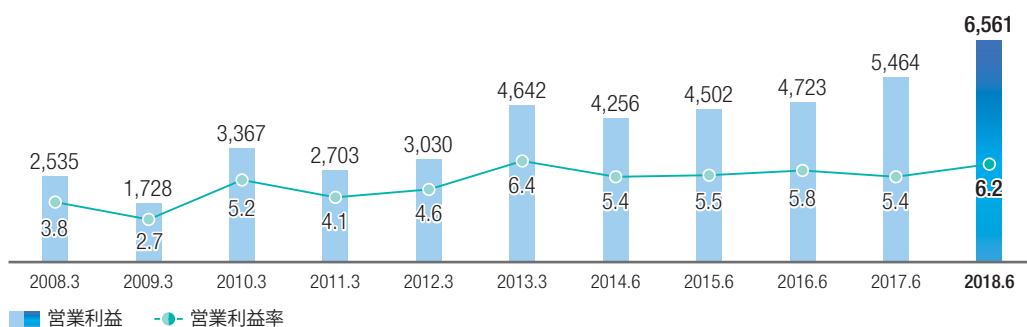
### 売上高

(百万円)



### 営業利益/営業利益率

(百万円/%)



※ 2013年6月期は変則決算(3ヵ月間)であるため、省略しています。

※ 2017年6月期より、英国建築設計会社BDP社を連結しています。

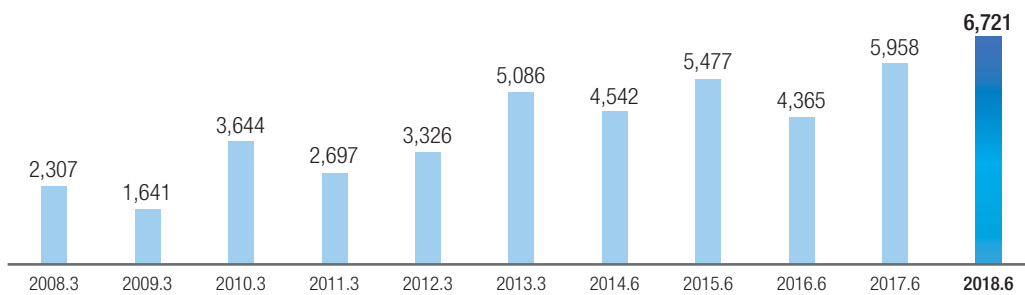
※ 2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しています。



2018年6月期は、4期連続の増収増益となりました。過去10年間の業績推移を見ると、コンサルタント国内、コンサルタント海外、電力エンジニアリングの既存3事業の持続的な成長に加え、英国の建設設計会社のBDP社がグループ入りし立ち上げた都市空間事業の創出・拡大により、売上規模は1,000億円を超えて約1.5倍に、営業利益は約2.5倍となっています。さらに、2018年6月期には世界的にダイナミックに変化するエネルギー市場を見据えたエネルギー事業を立ち上げ、更なる成長を目指します。

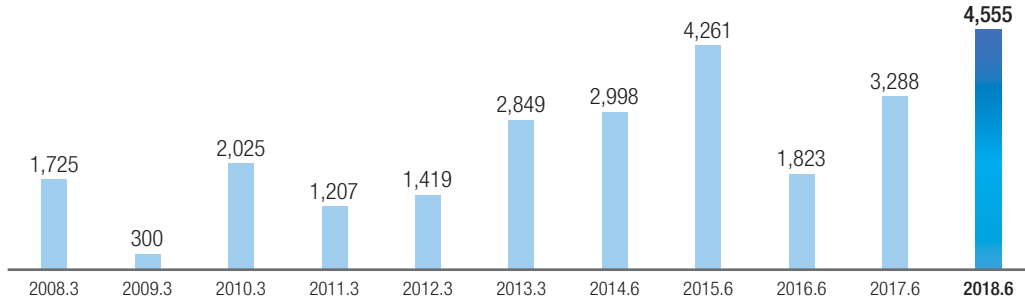
### 経常利益

(百万円)



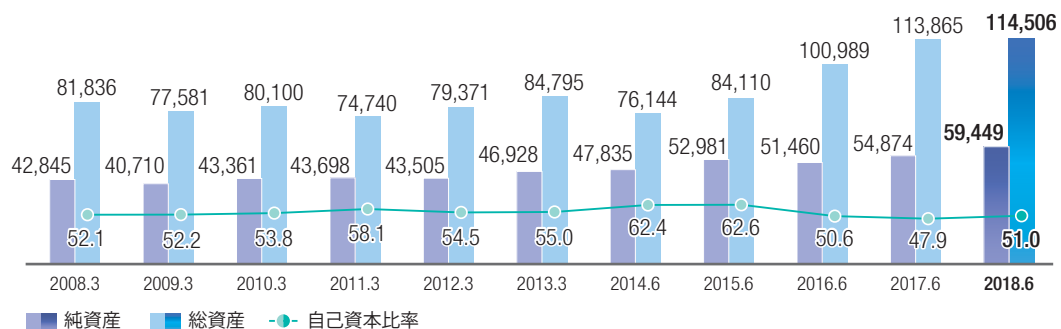
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



### 純資産／総資産／自己資本比率

(百万円／%)

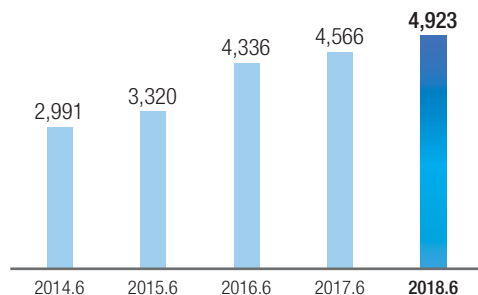


## 人財関連

人財が最大の経営資源であると考え、採用・育成を行っています。  
事業領域および事業規模の拡大に伴い、当社グループ従業員数も増加しています。

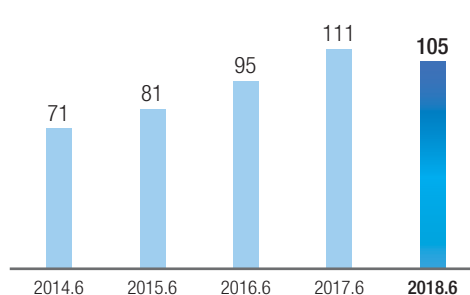
### 従業員数(連結)

(名)



### 新卒採用者数(国内グループ会社含む)

(名)

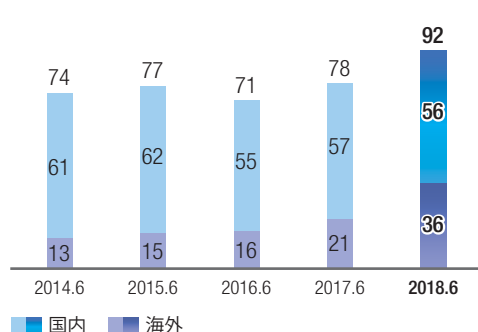


## 技術関連

技術開発にも積極的に投資を行っており、国内外で多くの特許を取得しています。  
また、国家資格である技術士数も国内最大規模を誇ります。

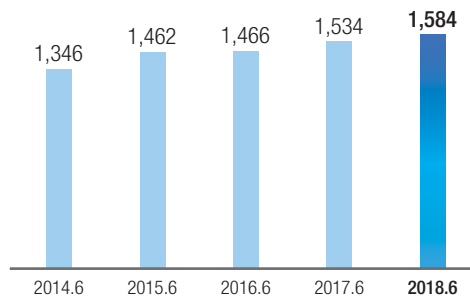
### 特許権(単体)

(数)



### 技術士数(グループ会社含む)

(名)

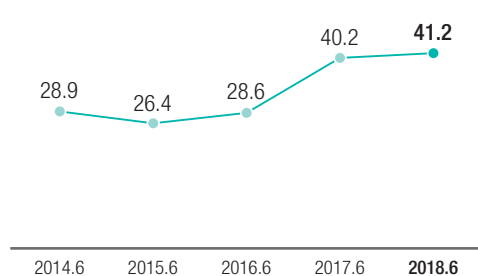


## 海外関連

海外を成長市場と捉え、世界各国で積極的に事業を推進しています。  
海外事業は着実に拡大し、海外のグループ会社従業員数も2017年6月期より飛躍的に増加しています。

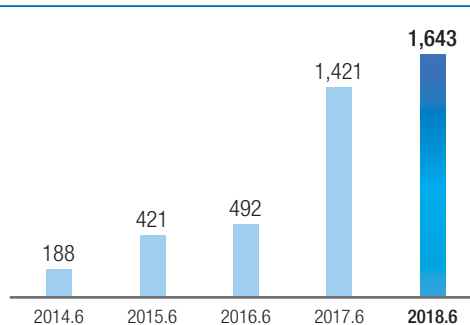
### 海外売上比率(連結)

(%)



### 海外グループ会社従業員数

(名)



# 中期経営計画 NK-Innovation 2021

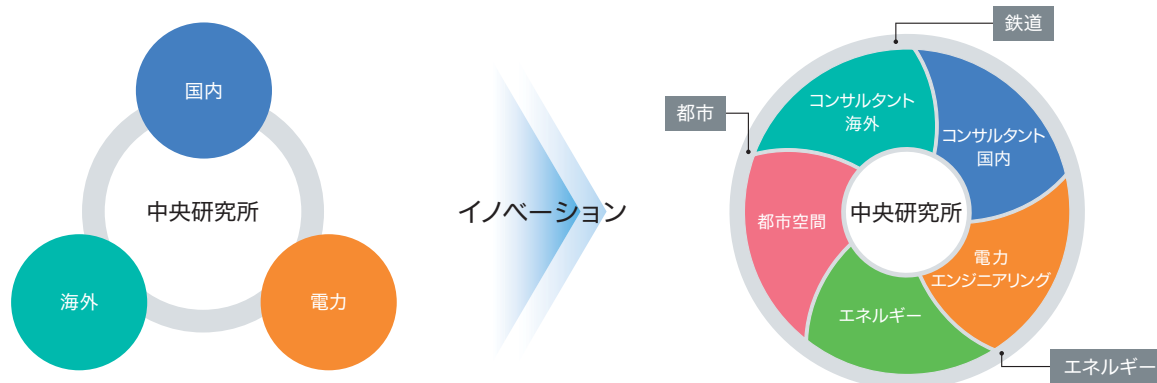
## 日本工営グループが目指すもの

社会課題の変化を的確に捉え、当社の優位性・独自性を活かしたソリューションの提供により、今後も人々の生活をより豊かにするための事業活動を拡大・展開していきます。



## 日本工営グループが果たすべき役割に向けて

複雑化する社会のニーズに対応し、都市空間事業およびエネルギー事業を加えた5事業体制へと移行しました。今後は、各事業の連携・協業を強化するとともに、「鉄道」「都市」「エネルギー」の3分野へ集中投資を行います。スマートな社会への発展過程において、これまで培った建設コンサルタントとしての技術と新たに得たノウハウを活かし、日本工営グループ一体となり事業推進していくことで、独自のソリューションを提供していきます。



## 中期経営計画 NK-Innovation 2021 全体像

社会の要請に応え、当社の果たすべき役割の達成とグループビジョンの実現を目指し、2019年6月期から2021年6月期までの3年間はさまざまなイノベーションに取り組んでいきます。

2021年6月期 数値目標(IFRS想定)			
連結売上高	1,400 億円	営業利益	126 億円
		営業利益率	9.0 %
		ROE	12.7 %
基本方針			
グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける			
事業戦略			
鉄道分野の生産体制強化	都市空間事業の海外展開	エネルギー事業の確立	
コンサルティング事業での事業創生と海外展開		電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開	
全社共通施策			
ワンストップ営業体制の構築 / 技術と人材への投資 / グループガバナンスの強化			

## 社長メッセージ

グローバルなコンサルティング&  
エンジニアリングファームへ。  
技術と知見の新たな融合で  
社会的課題を解決していきます。

代表取締役社長

有元 龍一





## 日本工営の原点

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。  
これが私たちの経営理念です。

日本工営は1946年に誕生しました。創業者の久保田豊は、1930年代に朝鮮半島での電源開発に従事し、終戦を迎える1945年まで鴨緑江流域の電源開発や、その電力を使った経済開発を進めていました。久保田の周りには電源をつくるための土木や地質、電気や機械などの技術者、マネージャーなど、企画・調査から設計、施工監理までに通じたスタッフが数多くいました。敗戦で日本に引き上げてきたそれらの技術者が集まって設立されたのが日本工営です。単なる土木コンサルタントにとどまらず、広範な専門領域をカバーする技術者が連携する当社のスタイルは、ここから生まれたのです。

久保田は、日本の荒廃した国土基盤や電力事業の復興に尽力しつつ、戦争で被災した国々の復興をも視野に事業展開する構想を抱いていました。計画を成就するために全身全霊を集中させること、それが「誠意」であり、「誠意をもってことにあたれば必ず途（みち）は拓（ひら）ける。」と、久保田は説きました。こうした情熱が実を結び、1954年、海外進出第1号となるビルマ（現 ミャンマー）での発電計画の受注に結びついたのです。この創業の精神は、経営理念として簡潔な言葉でまとめられています。すなわち「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」です。創業から70年余が過ぎ、事業の幅も会社の規模も大きく成長しましたが、その底流には創業精神でもある当社の経営理念が脈々と流れています。

## 社会変化と経営計画

世界の潮流を見据え、  
長い時間軸で事業領域の開拓へ。

私たちは今、大変革の真っ只中にいます。世界の人口は現在76億人ですが、2030年には86億人<sup>※</sup>と推定され、わずか12年の間に10億人、13%もの人口増加が予想されています。その増加の大部分を占める新興国では、都市化の進展が著しく、人やモノの移動においてこれまでにない変化が予想されます。環境・エネルギー問題については、深刻な地球温暖化を防止するため、低炭素社会の実現に向けた環境およびエネルギー政策への転換が進むことが見込まれます。また、渋滞の緩和や輸送効率の向上に環境対策という視点も含めて、鉄道とその周辺の都市開発に対する期待も高まっています。

このような世界的な潮流を踏まえて、市場動向や技術動向の綿密なリサーチを行い、2015年2月に当社グループは、将来の目指す姿としてグループビジョンを掲げ、その実現に向けて2021年6月をゴールとする長期経営戦略を策定しました。それまで標榜していた当社グループが果たすべき使命を継承したうえで、見直しを行い、発揮すべき価値として「安全・安心な社会基盤」に加えて「豊かな生活空間づくり」を設定。従来のコンサルタント国内、コンサルタント海外ならびに電力エンジニアリングの3つの事業領域の延長線上だけではない、新たな事業展開による成長戦略を描いたものです。この長期経営戦略のもと策定した2015年7月から2018年6月までの前中期経営計画「NK-AIM」では、2016年に英国建築設計会社の最大手BDP社をグループに迎え入れて都市空間事業を確立し、また2018年には新たにエネルギー事業を立ち上げることができました。

そして、今回、策定・公表した2018年7月から2021年6月までの新中期経営計画「NK-Innovation 2021」では、「鉄道」「都市」「エネルギー」の3分野に注力し、積極的な投資を行います。社会的課題の解決に向けて新しいビジネスモデルを創出していくことは、創業時から受け継いでいる私たちの使命であり、これからも新たな価値創造を目指し進化を続けていきます。

※ 出典：国際連合「世界都市人口予測・2018年改訂版」



## 新中期経営計画「NK-Innovation 2021」のポイント

### SDGsとイノベーション

先進国だけでなく新興国も含めて世界は今、持続的な社会の実現に向けて、ゼロエミッションやスマートシティの構築を目指しています。そうした動きを取り込んで、国連は持続可能な開発目標SDGsを推進しようとしています。あらためて当社グループの事業領域を見てみると、すでにSDGsが掲げる17の開発目標すべてに何らかの形で貢献していることがわかります。

新中期経営計画「NK-Innovation 2021」では、SDGsを能動的に自分たちのビジネスに組み込み、これを社内の共通言語として行動することを目指します。すなわち、世界の共通言語であるSDGsを当社事業のプラットフォームとして日々の仕事に落とし込み、SDGsの開発目標にどう貢献していくのかを念頭に置き、よりよい提案を行っていくという姿勢を貫くというものです。さまざまな課題の関係性の中で自分たちのプロジェクトの位置づけを正確に捉え、解決に向けてわれわれの技術の結集を図っていくべきと考えます。

こうした価値創造を実現していくため、新中期経営計画のタイトルには“イノベーション”を加えました。今後の環境を展望すれば、オープンイノベーションは当たり前の中になり、既存の枠組みだけでなく、社内外の技術や知見の新たな融合を強力に推進していくことが求められています。具体的な第一歩として、ワンストップ営業体制の確立に注力していきます。5つの事業セグメント、日本工営グループ全体が連携し、多様な市場ニーズに対応できる営業基盤の構築を行い、その基盤を活かすことによって新たな顧客の獲得を目指します。

### 経営基盤の強化

### 技術と人財の強化で2030年に向けての経営基盤をつくる。

社会的課題を解決する取り組みを続け、50年先100年先にも、社会から信頼され必要とされる会社であり続けるためには、そのための強い経営基盤が必要です。事業拡大に向けた重点分野への投資と同時に重要なのが技術と人財への投資です。技術と人財は一体のものであり、当社にとっては技術開発と人財育成こそが企業成長のエンジンであり、成長戦略を描くうえで必須課題となります。向こう3年間の研究開発投資では、次世代基幹技術の開発と普及を推進するとともに、AIやビッグデータの活用などに取り組み、研究開発費を前中期経営計画3年間の1.5倍としています。人財への投資としては、プロフェッショナル人財の増強に取り組み、3年後には国内外の要員数を1.4倍に拡大する計画です。技術と人財を強化し、日本工営グループのポテンシャルを最大限発揮できるような仕組みの構築や、環境整備を推し進めるとともに、2021年よりさらに先の2030年までに実現すべき世界に向かって、日本工営のありたい姿、あるべき姿を描いていきたいと考えています。

### 今後に向けて

### 社長就任時から今も想いは変わらず、 従業員が働いてよかったと思える会社になりたい。

結びに、これからの当社グループが共有すべき価値について、私の想いをお伝えします。それは、2014年の社長就任時の所信表明にも通じますが、従業員が当社グループで働いてよかったと思える会社になりたいということに尽きます。お客さまに喜んでいただき、現場の従業員がその国や地域に貢献していると実感できることこそ、社会から頼れる企業として企業価値が向上する道であり、その結果、株主や社会への還元が果たせるものだと考えています。私自身、現場を訪れた際、お客さまから従業員やプロジェクトを褒めていただいた時が何よりもうれしく感じる瞬間です。世界中のさまざまな社会的課題を解決する企業として、日本工営グループはさらなる進化を遂げてまいります。

# NK-Innovation 2021の戦略解説

重点投資分野

1

## 鉄道分野の生産体制強化

主な関連セグメント: **コンサルタント海外** **コンサルタント国内**

NK-Innovation 2021 投資金額: 約50億円

### 市場動向

- アジア新興国での急激な人口増加、都市化の進行に伴う鉄道需要の高まり
- 各国で鉄道分野の超大型案件が進行中、今後さらに増加の見込み
- 日本政府の「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」方針は堅持

### 当社の強み

- アジア新興国での豊富な事業実績とネットワーク
- 早期から海外鉄道分野に進出

### 戦略

- 現地企業とのアライアンスなどにより、生産体制を整備・強化 (グループ会社要員 2018年6月期 約1,700名→2021年6月期 約3,000名)
- ITツールのさらなる進化によるプロジェクトマネジメント能力向上
- 本社からの教材提供やOJTの実施によるグループ会社所属のリージョナルエンジニアの技術力の強化
- ➔ 受注量の増加に対応、業務スピードの向上・収益性向上

相手国政府  
民間


JV  
コンサルタント海外  
海外グループ会社  
コンサルタント国内  
+  
現地協力会社

ITツール  
システム開発

技術本部

**2021年までに、鉄道分野の売上規模を現状の1.5倍以上に拡大**

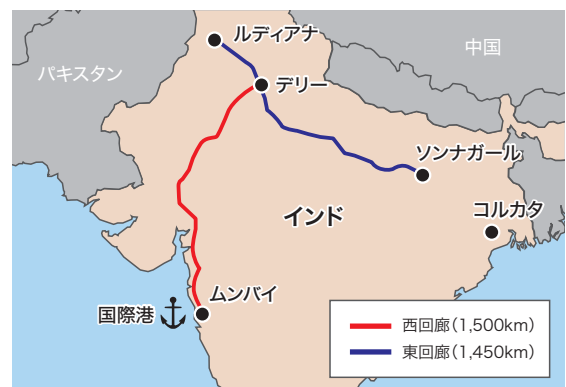
### プロジェクト紹介

 **貨物専用鉄道西回廊(WDFC)**  
建設事業  
インド

総延長:	約1,500km
駅数:	58駅
設計最高速度:	100km/h
運転開始当初予定:	2020年3月(フェーズ1区間:約914km)
資金:	円借款

本事業は、デリー～ムンバイ間の総延長約1,500kmにおける、貨物専用鉄道の新設事業です。全自動信号・通信システムの整備および大容量・高速輸送を可能とするダブルスタックコンテナや最大延長1,500mの貨物列車の導入を行い、急増する貨物輸送需要への対応、および物流ネットワークの効率化を図ることで、急成長を続けるインド国の経済発展への寄与を目指しています。

当社は、2006年の事業化調査から携わり、現在はフェーズ1(約914km)の施工監理をJV幹事会社として実施しています。



インドの独立記念日である2018年8月15日には、先行開業区間192kmの試験運転式典が盛大に実施されました。

主な関連セグメント:

都市空間

コンサルタント海外

コンサルタント国内

NK-Innovation 2021 投資金額：約50億円

市場  
動向

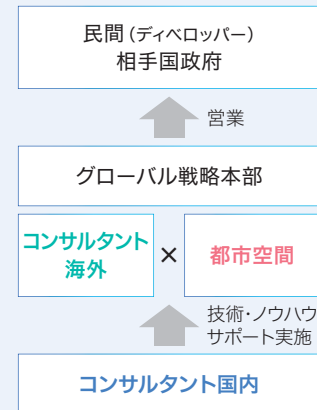
- アジア新興国での都市化が進行し、大規模な総合開発需要
- スマートシティ開発の拡大

当社の  
強み

- 総合コンサルタントとして幅広いニーズに一括対応
- BDP社の建築設計技術

## 戦略

- アジア地域での都市開発案件獲得に向けた日本工営グループおよびBDP社現地法人（シンガポール・インド・中国）の連携体制構築と具体的案件の獲得
- 土木と建築を融合した事業実績の蓄積により、スマートシティ開発での優位性・独自性を強化
- 国内ノウハウを活用したグローバル展開加速に向けて、国内部門が中心となり各セグメントや研究所との協業体制を構築（主に都市交通分野、水・交通関係のアセットマネジメント分野）



## 日本工営・BDP社の連携強化によるグローバル展開を加速

## プロジェクト紹介



ミャンマー

国家水資源委員会 (Myanmar National Water Resources Committee)  
本部水理情報センター設計監理業務

所在地： ヤンゴン地方域マヤンゴン郡区  
 資金源： World Bank  
 設計期間： 2018年6月～2019年6月  
 施工期間： 2019年7月～2020年6月

## ■ 案件の特徴

日本工営・在ミャンマー現地法人およびBDP社の協業案件。水理情報センターおよび国家水資源委員会本部の建屋整備計画で、オフィス・会議場・展示場からなる複合施設の計画にあたっては、グリーンビルディングの実現、周辺環境との調和に配慮したデザイン、将来的な拡張可能性を視野に入れた設計が求められています。

当社はミャンマー国における持続可能な建築のモデルとなることを目指しています。

## ■ 業務内容

建築の設計監理業務。設計フェーズ（フェーズ1）では、コンセプトデザイン、基本設計、詳細設計および入札手続き業務を実施、監理フェーズ（フェーズ2）では施工監理業務を行います。



完成イメージ



重点投資分野

3

## エネルギー事業の確立

主な関連セグメント:

エネルギー

電力エンジニアリング

コンサルタント海外

コンサルタント国内

NK-Innovation 2021 投資金額: 約150億円

市場  
動向

- アジアでは地産地消による電力ニーズが増加
- スマート社会に向けたエネルギー改革の進行
- 日本国内では、電力システム改革により2020年以降の市場は大きく変化

当社の  
強み

- 電力事業のノウハウ(コンサルティング・製造・工事)
- 国内での小水力発電事業の実績

戦略

- 電力システム改革を見据えたエネルギーマネジメントのノウハウ蓄積のため、電力自由化が進む欧州にて、投資および事業を展開(蓄電池EPCサービスなど)
- 水力製品の海外製造拠点確保によるサプライチェーンの構築
- 国際標準仕様製品(主に変電所向け装置)の開発
- 国内およびアジア地域での分散電源の開発・運営

電力会社  
取引市場  
民間 など

エネルギー

電力  
エンジニアリング

×

コンサルタント  
国内コンサルタント  
海外

早期に事業モデルを確立し、2021年以降の収益に貢献

## プロジェクト紹介

YUSO社と共同で蓄電池活用事業の特別目的会社Ruien Energy Storage NV設立  
蓄電プロジェクト開発を推進

ベルギー

会社所在地: ワレヘム ウェスト=フランデレン州  
事業サイト: オースト=フランデレン州  
旧石炭火力発電所構内、電力系統変電所隣接地  
事業規模: 25MW/25MWh蓄電システム  
提供サービス: アンシラリーサービス、アービトラージサービス

ベルギーを本拠地にアグリゲータービジネスを展開するYUSO社と協業し、特別目的会社Ruien Energy Storage NVを設立。同社を通じて、蓄電池を活用したベルギーでのアンシラリーサービス(周波数調整サービス)などの共同プロジェクト開発を実施しています。

本プロジェクトにおいて、日本工営は案件開発段階から関与し、EPC(全工実施)・プロジェクトの保守を含む技術的なマネジメントを行い、蓄電池事業のノウハウを蓄積していきます。

2018年内にプレエンジニアリング(設計、積算、系統連系協議など)を実施し、2020年初旬の運転開始を目指しています。

送配電事業者

アンシラリーサービス

再生可能エネルギー導入に対する周波数調整、  
供給予備力の提供

アービトラージサービス

電力価格が低い時間帯に積極的に充電し、  
高い時間帯に放電することで収益を得る取引特別目的会社Ruien Energy Storage  
(蓄電池保有 / 25MW)

NIPPON KOEI

YUSO

重点投資分野の成長を促進するため、当社の基盤である既存事業のコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業については、それぞれ下記の事業戦略に取り組みます。

## 事業戦略

# コンサルティング事業での事業創生と海外展開

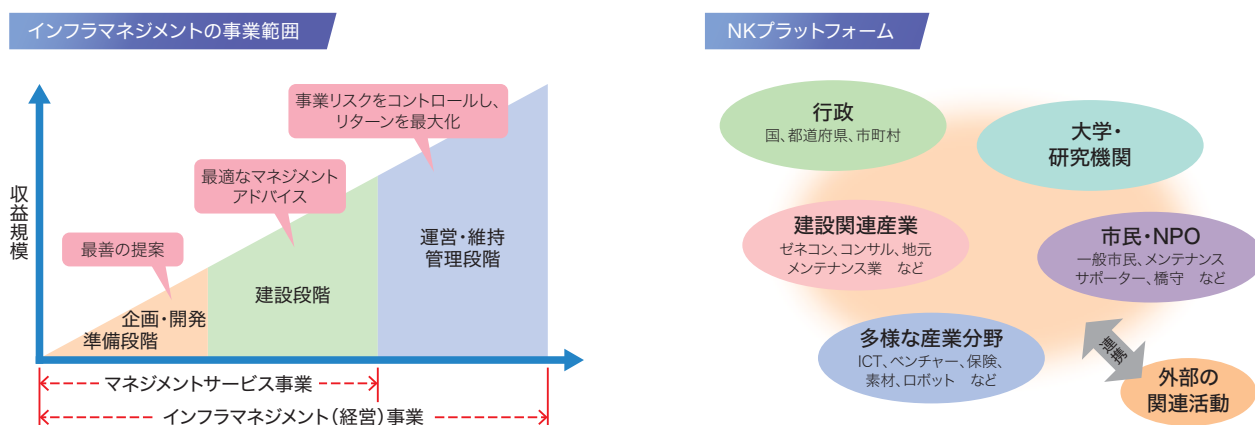
## ニーズが高まるPPP<sup>※1</sup>・PFI<sup>※2</sup>、コンセッション<sup>※3</sup>などインフラマネジメント事業を中心に、体制強化を図り、事業創生に取り組む

- 事業創生に向けた組織体制の整備
- 重点事業における事業拡大および研究・技術政策の確実な実施

※1 パブリック・プライベート・パートナーシップ：官公民連携。官公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。

※2 プライベート・ファイナンス・イニシアティブ：公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

※3 高速道路や空港、上下水道など、料金徴収を伴う公共施設などの所有権を公的機関に残したまま、特別目的会社として設立される民間事業者が運営を行うスキーム。



## コンサルタント国内事業および中央研究所で培った技術と人材を基盤として、海外展開をサポート

- 国内海外連携策の推進（教育研修・資格取得・生産体制、ランブサム案件<sup>※4</sup>の国内実施、国際案件の共同実施）

※4 契約金額として約定された固定金額で契約上の義務を請け負う契約

## 事業戦略

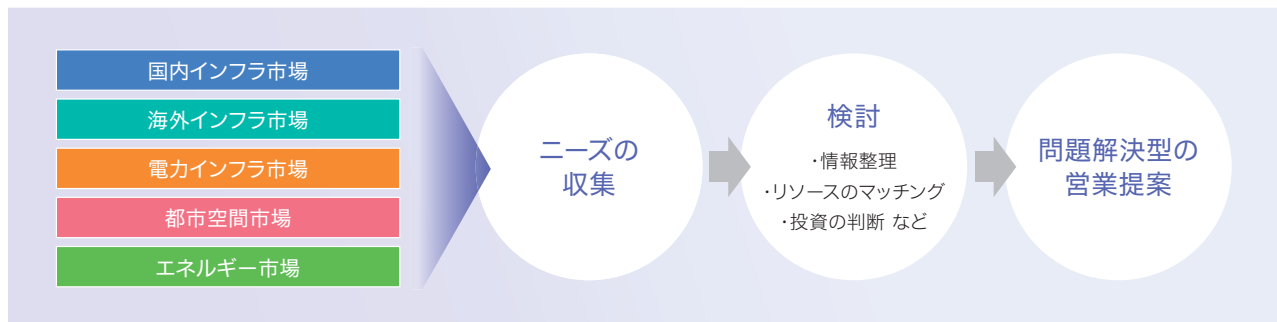
# 電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開

- 社内外の多様なパートナーとの連携による国内外におけるサプライチェーンの構築
- 製販一体体制への組織改革と工場設備の増強・更新による価格競争力強化と生産性向上
- 変電分野における次世代監視制御システムをはじめとする世界標準仕様製品の開発と国内外展開
- 機電分野における水力発電機器の海外生産・販売の推進

## 全社共通施策

### ワンストップ営業体制の構築

- 全セグメントの製品・サービスを活用したソリューションの提供による顧客満足度向上
- 長期的には、他セグメントとの協調・融合により目指す事業領域（スマート社会）に対してビジネス創出を目指す



### 技術と人財への投資

#### 技術

次世代基幹技術の開発と普及を推進するとともに、AI・ビッグデータを活用した新たな技術の開発に取り組みます。（2018年7月に先端研究開発センター・研究企画室を設置）そのため、前中期経営計画3年間の1.5倍の研究開発投資を行います。

#### 新規事業への取り組み

- 新技術による新たなビジネスモデルの構築

#### 既存事業拡大のための戦略的な技術開発

- 既存市場における優位性の確保のための高度化開発
- 維持管理・i-Constructionなど顧客の新しいニーズへの対応

#### グループガバナンスの強化

- 国際会計基準（IFRS）の導入
- 税務コンプライアンス強化に向けたBEPS<sup>※</sup>対応 ※ OECDにより提示された国際税務に関する取り組み

#### 人財

人事制度改革を通じた労働環境の魅力向上により、プロフェッショナル人財の維持・確保に取り組み、3年間で国内外の要員を1.4倍に拡大することを目指します。

#### 人事制度改革

#### 採用活動の強化

#### 働き方改革の推進

- 生産性向上に向けたワークプレイスの整備（2020年春 新本社完成予定）
- リモートワーク、在宅勤務制度、育児・介護支援施策などの拡充

## 資本政策

- 資本効率の向上および成長投資による事業拡大で、企業価値の向上に取り組む
- 自己資本比率は50%を目標として、集中投資時期においても40%以上を維持
- 重点分野への投資に加え、新本社ビル建設への投資を約75億円見込む
- 配当については、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の実現を基本方針とし、中期的な配当性向の目標は30%

# NK-Innovation 2021 数値目標 (セグメント別)

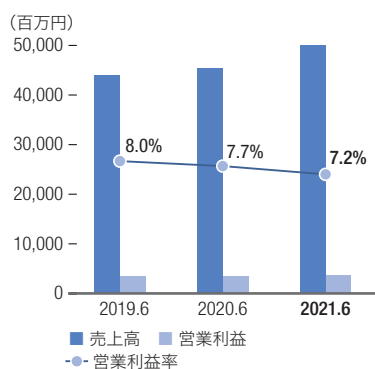
(単位: 百万円)

	2019年6月期計画	2020年6月期計画(IFRS想定)	2021年6月期計画(IFRS想定)
<b>受注高</b>	125,000	125,000	140,000
コンサルタント国内	46,000	49,000	52,000
コンサルタント海外	44,000	36,200	39,700
電力エンジニアリング	14,000	15,800	17,000
都市空間	16,000	18,000	23,800
エネルギー	4,000	5,900	7,300
<b>売上高</b>	115,000	125,000	140,000
コンサルタント国内	44,000	45,500	50,000
コンサルタント海外	31,000	36,500	40,000
電力エンジニアリング	20,000	20,500	22,000
都市空間	16,500	18,000	23,000
エネルギー	2,500	3,500	4,000
不動産他	1,000	1,000	1,000
<b>営業利益</b>	6,200	7,900	12,600
コンサルタント国内	3,500	3,500	3,600
コンサルタント海外	2,400	3,100	3,400
電力エンジニアリング	2,600	2,600	3,200
都市空間	600	1,700	2,500
エネルギー	△ 100	0	1,700
不動産・本社	△ 2,800	△ 3,000	△ 1,800
<b>経常利益</b>	6,100	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	4,100	5,200	8,700

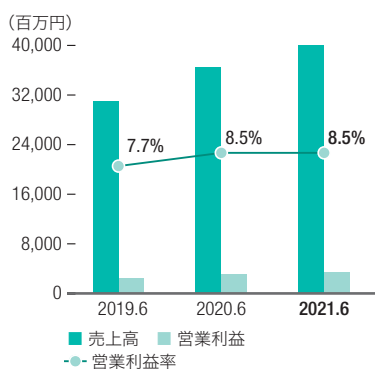
※2020年6月期より国際財務報告基準(IFRS)の導入を予定しており、2020年6月期および2021年6月期計画は、IFRSの導入を想定した数値です。

## 売上高／営業利益／営業利益率(計画)

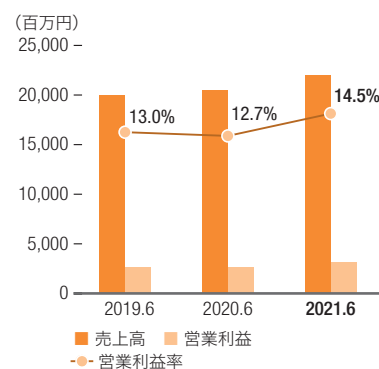
### コンサルタント国内



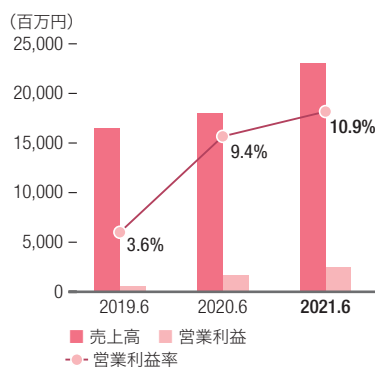
### コンサルタント海外



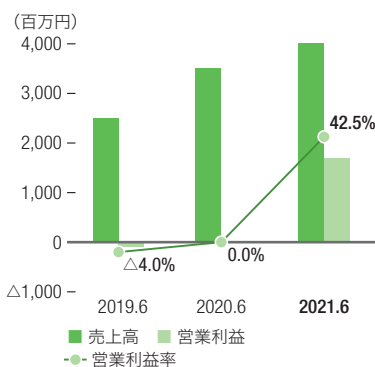
### 電力エンジニアリング



### 都市空間



### エネルギー

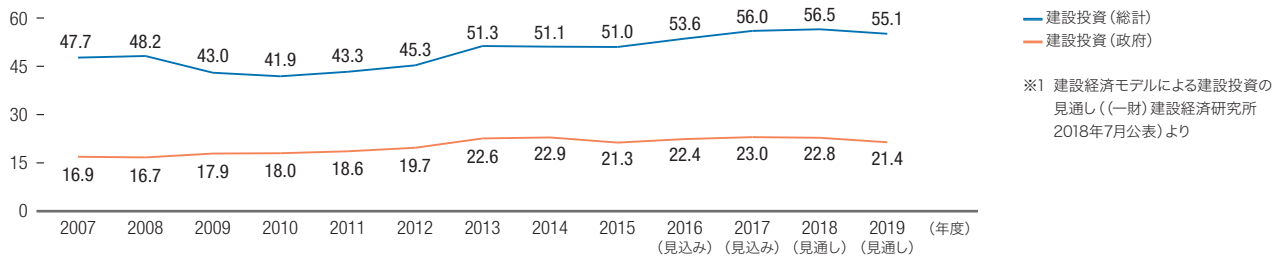


# 日本工営グループを取り巻く市場動向

日本工営のコンサルタント国内事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、コンサルタント海外事業についてはODA（政府開発援助）予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、特に東京電力の設備投資額の影響を受けます。

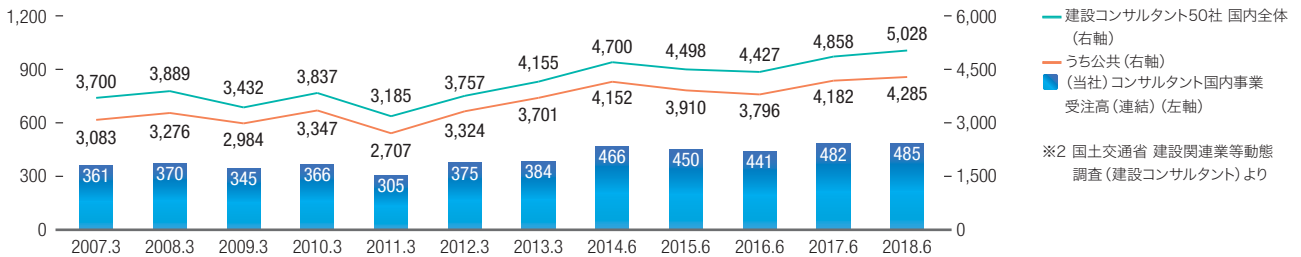
## 建設投資額の推移<sup>※1</sup>

(単位:兆円)



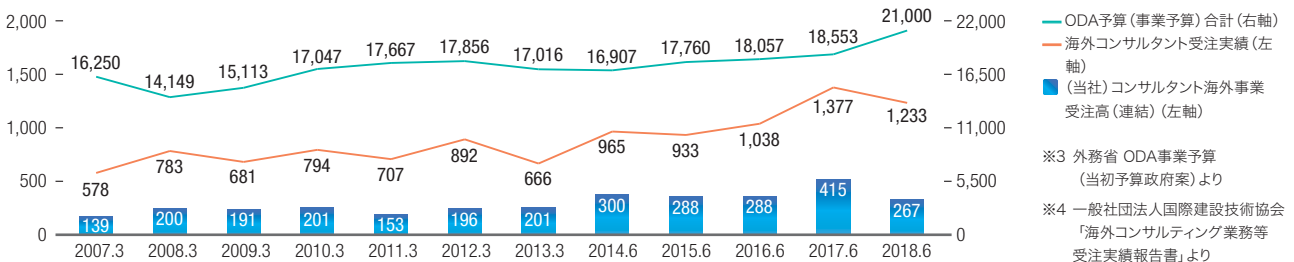
## 建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 受注金額<sup>※2</sup> / (当社)コンサルタント国内事業受注高の推移

(単位:億円)



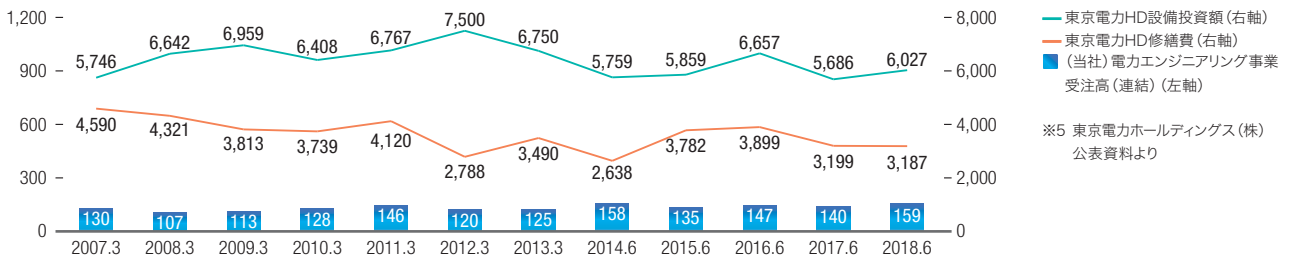
## ODA予算<sup>※3</sup> / 海外コンサルタント受注実績<sup>※4</sup> / (当社)コンサルタント海外事業受注高の推移

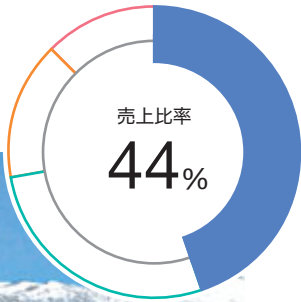
(単位:億円)



## 東京電力HD(株)設備投資額 / 東京電力HD(株)修繕費<sup>※5</sup> / (当社)電力事業受注高の推移

(単位:億円)





## コンサルタント国内

売上高/46,595百万円 営業利益/4,279百万円 主な顧客/国土交通省、地方自治体

### 主な事業

社会基盤の構築や活力ある地域づくり、美しく良好な環境などを目指し、その整備や維持管理に関わる総合的な建設コンサルタント事業を行っています。

多様な経験と研究開発に基づく信頼性の高い技術で、河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活の基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。

### 事業領域

#### ● 水資源・河川

洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供しています。

#### ● 都市・地域開発

地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施しています。

#### ● 防災

国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震、火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供しています。

#### ● マネジメント

アセットマネジメントや官民連携 (PPP) での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行います。

#### ● ダム・発電

新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応し、豊富な実績を有しています。

#### ● 交通運輸

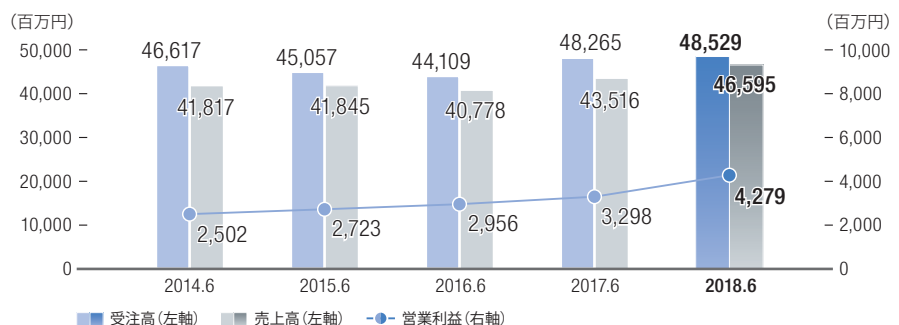
道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供しています。

#### ● 環境

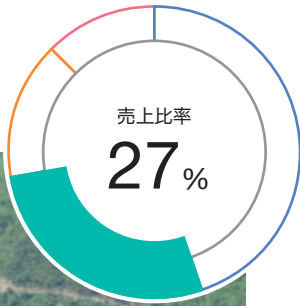
“自然と調和・共生する社会”に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る事業に取り組んでいます。

### 2018年6月期の概況

- **受注高**：国関連案件の増加により前期および計画を上回りました。
- **売上高**：前期からの繰越受注高増加と売上計上基準変更の影響で前期を上回りましたが、計画は未達となりました。
- **営業利益**：売上計上基準変更の影響および品質向上による不採算案件の減少により前期および計画を上回りました。



※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しています。



## コンサルタント海外

売上高/28,889百万円 営業利益/2,649百万円 主な顧客/JICA、海外政府機関

### 主な事業

アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など幅広い分野で、その国の発展を支えるプロジェクトを数多く手がけています。近年は、地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国での広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越えた社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。

### 事業領域

#### ● 水資源・河川

国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施しています。

#### ● 都市・地域開発

人口の急増による交通混雑や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施しています。

#### ● 農業・農村開発

数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

#### ● その他

気候変動対策、情報・コミュニケーション技術、自然災害の復興支援、PPP事業スキーム提案など、幅広い技術サービスを提供しています。

#### ● エネルギー

国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供しています。

#### ● 運輸・交通

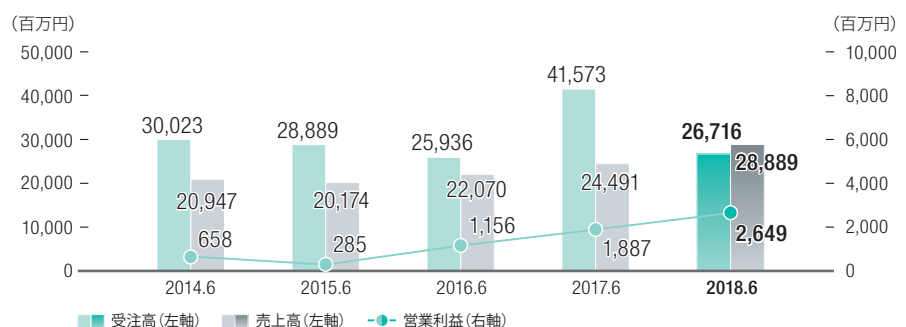
深刻化する交通事故や渋滞、環境汚染などの課題解決のため、経済活動を支える港湾・空港などのインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕および鉄道敷設の設計・監理などを行っています。

#### ● 環境

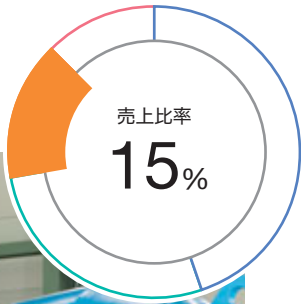
生物多様性の減少、森林の破壊、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野にわたってコンサルティングを実施しています。

### 2018年6月期の概況

- 受注高：大型案件が寄与した前期を下回りました。また、大型案件の契約期ずれにより計画には届きませんでした。
- 売上高：売上計上基準変更の影響で前期を上回りましたが、大型案件の契約期ずれにより計画は未達となりました。
- 営業利益：売上計上基準変更の影響により増益となり、計画を上回りました。



※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しています。



# 電力エンジニアリング

売上高/15,762百万円 営業利益/1,873百万円 主な顧客/電力会社、地方自治体、民間企業

## 主な事業

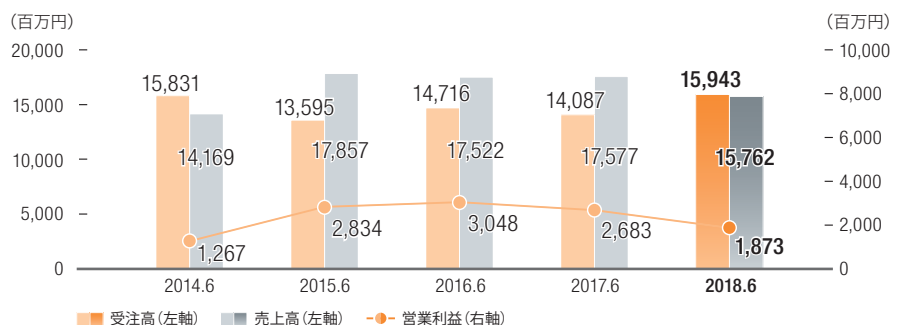
国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるための事業を推進しています。変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築や水力発電所におけるダム管理システムの構築、そして機器の製造などを手がけています。電力事業者であるお客さまからのさまざまなニーズに応えるため、最適な解決策を提示しています。

## 事業領域

- **機器・装置製造**  
水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行っています。
- **機電コンサルティング**  
国内外における、電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。
- **地盤計測業務・土木計測機器販売**  
斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行っています。
- **電気設備等工事**  
電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所の新設や改修などに関する計画・調査・設計・施工と管理業務を行っています。
- **安全用具製品**  
検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売を行っています。

## 2018年6月期の概況

- **受注高**：東京電力以外の電力会社案件および民間案件を積極的に受注した結果、前期を上回り、ほぼ計画どおりとなりました。
- **売上高**：水力機器・装置案件の受注時期遅延による売上減により前期および計画を下回りました。
- **営業利益**：収益性の高い分野の減収とコスト削減要請による収益性低下で大幅減益となり、計画は未達となりました。



※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しています。





売上比率  
12%

## 都市空間

売上高/13,040百万円 営業利益/173百万円 主な顧客/民間企業

### 主な事業

都市空間事業は、BDP社の日本工営グループへの参画を契機として、また、全世界のコンサルタント売上高において25%相当を占める建築分野への進出を目的として、2016年7月に新たに設立しました。

アジアの新興国では、急激に進む都市化により、交通渋滞、環境汚染などの都市問題が深刻化する中、従来の都市交通の設計に加え、今後は空港ビルや駅舎、その他周辺施設の建築などの事業にも取り組みます。

### 事業領域

- **建築**  
建築意匠や構造設計、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据え、BDP社が持つ欧州でも最先端の技術を用いながら事業を行っています。
- **景観・都市設計**  
開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計などを手がけています。
- **歴史的建造物の改修**  
英国の代表的な歴史的建造物の補修事業をはじめ、スポーツ施設、駅舎などの改修事業を数多く行っています。使用しながら改修を同時に行う、居抜き改修の実績も豊富です。
- **土木×建築**  
日本工営の持つ土木技術にBDP社の欧州での豊富な建築実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し、総合技術コンサルティングサービスを提供しています。

### 2018年6月期の概況

- **受注高**：英国内での事業が好調で計画を上回りました。
- **売上高**：前期はBDP社が15ヵ月決算のため前期を下回りましたが、計画は上回りました。
- **営業利益**：英国内での事業が好調に推移したことにより増益となり、計画を上回りました。

## エネルギー（2018年4月新設）

主な顧客/電力会社、地方自治体

### 主な事業

近年の国内外のエネルギー需要に応え、再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電およびエネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理、運営、支援やシステム・技術開発などを行っています。

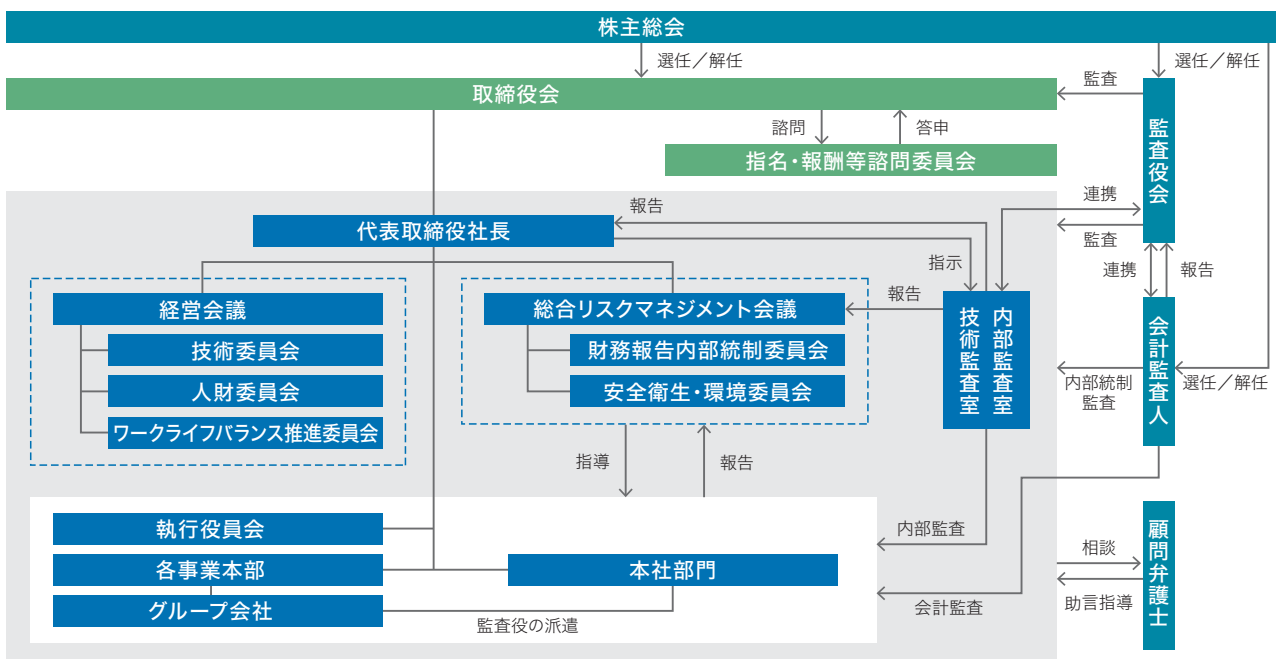
# コーポレート・ガバナンス (2018年9月27日現在)

日本工営グループでは、企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

## コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制図は下記のとおりであり、機関設計として、法定の監査機能が充実している監査役会設置会社（かつ取締役会、会計監査人設置会社）を選択しています。また、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会

を設置し、経営の公正・透明性を高めるとともに、執行役員制度により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。



### 取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督などを行っています。取締役会は、11名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役です。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席しています。

### 指名・報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の人事、報酬などについて審議のうえ取締役会に答申しています。

### 経営会議

当社は、経営効率を高めるため、代表取締役などから構成される経営会議（原則月2回開催）により、業務執行に関する基本方針や重要事項などを協議し、機動的な対応を行っています。経営会議は、代表取締役3名および社長の指名により選

定された取締役6名の計9名により構成されています。また、オブザーバーとして監査役1名が出席しています。

経営会議の下には、技術委員会、人財委員会、ワークライフバランス推進委員会を設置し、研究開発、人財開発、生産性向上および働き方改革などに関する事項を協議し、機動的な対応を行っています。

### 執行役員会

当社は、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を導入しています。執行役員会（原則月1回開催）は、代表取締役社長および執行役員27名の計28名によって構成されており、年度事業計画および中期経営計画に係る具体策の実行状況などにつき、定期的にモニタリングを行っています。また、常勤監査役2名が出席しています。

## 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名および監査役2名の計4名の監査役が就任しています。監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に従い、取締役の職務執行に関する業務監査および会計監査人の独立性の監視などの監査を実施し、その監査状況を社長および内部統制部門の責任者などへ報告しています。監査役会は、監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担などその他監査役が職務を遂行するうえで必要と認めた事項の決定を行っています。また、「監査役監査基準」において、監査役は必要に応じ、職務を補助する体制の確保について取締役と協議する旨定めており、2018年9月27日現在で当該規程に従い1名の補助すべき使用人を置いています。

## 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の主な子会社は、「グループ会社運営規程」に基づき、事業計画策定、組織・資本構成の変更、役員人事、剰余金の処分、重要な資産の取得・賃貸借・処分などの重要事項について、当該子会社が所属する各セグメントの長（当社各本部長および事業本部長）または当社社長に報告し、当社の承認を得る仕組みとしています。

また、規模・業態などに応じて、経営組織を整備し、当社グループの中期経営計画および年度事業計画に基づいて業務運営を行っています。

また、当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社のみならず当社の子会社に存するリスクの把握、予防に努めています。

当社は、当社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

## 社外役員の選任理由

	氏名	独立役員	選任理由	2018年6月期末実績
社外取締役	市川 秀	○	経営者としての豊富な経験と高い識見を活かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため。	取締役会 15回中15回
	日下 一正	○	経済産業省などにおいて培われた豊富な経験と高い識見を活かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため。	取締役会 15回中15回
社外監査役	新井 泉	○	国際金融機関および国際協力機関における専門的な経歴と識見を活かして監査していただき、当社の監査体制のさらなる強化を図るため。	取締役会 15回中15回 監査役会 18回中18回
	小泉 淑子	○	企業法務の専門家(弁護士)としての知識、経験を活かし、一般株主の利益にも配慮しつつ、特に法令遵守の観点から客観的・中立公正に経営を監視していただくため。	取締役会 12回中10回 監査役会 12回中12回

## 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役には、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、活発に意見・提言を行っていただくことにより、取締役会の中立・公正性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。また、社外監査役には、主として法令遵守の観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、社外において培われた経験や知識を当社の監査業務に活かしていただくことにより、監査体制の強化を図っています。

社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準については、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提とし、企業経営に関する豊富な知識・経験を有し、客観的な視点や幅広い視野から当社の経営を監視できる者を独立社外役員としています。

社外取締役は、取締役会において会計監査人および監査役による決算および財務報告に係る内部統制に関する監査結果の報告を受けており、また、コーポレート本部の責任者から内部監査および監査役監査の結果の報告を適宜受けています。社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス体制強化に資する適切かつ的確な意見を適宜述べており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられています。

社外監査役は、内部監査室、会計監査人との定期的な連絡会により情報交換を行っており、コーポレート本部の責任者との情報交換も適宜行っています。

社外役員の員数および選任状況については、社外取締役を2名としており、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えています。また、社外監査役を2名としており、これは監査役の員数の2分の1に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えています。

## 役員報酬

取締役および監査役の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を定め、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、以下の方針に従って決定しています。

社外取締役以外の取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）、業績連動報酬（賞与）および譲渡制限付株式報酬により構成しています。固定報酬（月額報酬）は、役員ごとにあらかじめ定められた基準に従い、業績連動報酬（賞与）は、毎期の連結当期純利益に応じて標準額を決定し、取締役各人の業績達成

度、会社貢献度等について社長が評価のうえ、指名・報酬等諮問委員会における審議を経て、報酬枠の範囲内で具体的な金額を決定しています。また、譲渡制限付株式報酬は、役員ごとにあらかじめ定められた基準に従い取締役各人に対し支給する金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を割当てています。

社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬（月額報酬）としており、役員持株会制度によりその一部を当社株式取得に充てることができることとしています。

### 2018年6月期 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	349	221	83	28	17	13
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	—	—	—	1
社外役員	60	60	—	—	—	5

※ 当社は、経営改革の一環として2004年6月29日開催の第59回定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金を廃止しております。2018年6月期の退職慰労金については、2017年9月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2004年6月29日開催の第59回定時株主総会の終結時までの在任期間における功勞に対し、退職慰労金を贈呈したものです。

## 内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」のもとで、当社および当社の子会社の業務執行の適法性・効率性などの確保に努めるとともに、その実効性が一層高まるよう、監査役会および社外取締役の意見などを参照し、システムの見直しおよび改善を進めています。

また、当社は、「日本工営グループ行動指針」を制定しており、内部監査室において、その遵守状況などに係る監査を実施しています。

当社は、リスク管理の推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議を設置し、社外監査役を含む役員などにより構成しています。

総合リスクマネジメント会議は、当社のリスク管理の推進全般を統轄し、その傘下の安全衛生・環境委員会および財務報告内部統制委員会などにおいて、全社横断的にリスクの把握、評価、対応、予防を推進し、重要なリスク情報を取締役会に適宜報告しています。

## ／ 社外取締役メッセージ



### 変革期の中、健全で持続的な成長を果たすために

社外取締役 市川 秀

社外取締役に就任してから早4年が経ちますが、当社の毎月の取締役会では活発に意見が交わされています。社会に必要とされ会社が存続していくために何をすべきか、納得のいくまで議論を尽くし、経営陣が意思統一を図っていくプロセスは大変重要だと考えています。

経営の要諦は、変化への対応力と資源の有効配分です。当社を取り巻く事業環境は近年大きく変化しており、これに対応すべく大きく舵を切ったのが前中期経営計画「NK-AIM」。そして、その方向性を一層深化させ、成果を手にしていこうとするのが2019年6月期から3年間の「NK-Innovation 2021」です。新たな事業領域への展開は従来とは異なる能力や知識が求められ、新たなリスクも台頭してきます。組織として、このリスク対応力を満足できるレベルで具備すべく体制整備を進める。これは私たち経営陣の大きな責務だと認識しています。

今後の事業拡大に向けては、さらに焦点を絞り、スピード感を持って取り組んでいきます。



### 新事業での成長を、より確かなものとするために

社外取締役 日下 一正

日本工営は、創業者の久保田豊のDNAを社員が受け継ぎ、使命感・責任感を持って国内外で業務にあたっている、すばらしい会社だと感じています。

長い歴史を通じて、国内外のコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業で、多くの経験・知見を十分に蓄積してきていますが、今後も継続的に成長・発展していくために都市空間やエネルギーといった新たな事業へと進出し始めています。その中で、社内に蓄積のない新分野に関する経験やネットワークに基づくアドバイスをしていくことは、社外取締役の重要な役割であると認識し、経営に参加しています。

事業領域の拡大とともに、議論・検討すべき内容が増えていることから、経営資源の配分や長期的な目線での戦略の議論を行う取締役会と、事業の執行に関する議論を行う執行役員会を効果的に分業し、機動的な経営が求められています。そこで、当社は外部環境の変化に柔軟に対応し、各会議体運営の変革にも取り組んでいます。新事業へ自信を持って踏み出していくために、取締役会での議論をさらに充実させ、社外取締役としての責務を果たしていきます。

# 役員一覧 (2018年9月27日現在)

## 取締役



### 高野 登

代表取締役会長  
 1975年 当社入社  
 2011年 取締役執行役員  
 コンサルタント国内事業本部長代理  
 兼事業企画室長  
 2012年 取締役常務執行役員  
 コンサルタント国内事業本部長  
 2014年 代表取締役専務執行役員  
 2015年 代表取締役副社長執行役員、  
 技術担当  
 2017年 代表取締役会長(現職)



### 水越 彰

取締役副会長  
 1976年 当社入社  
 2010年 取締役執行役員  
 2012年 取締役常務執行役員  
 事業推進本部長  
 2014年 取締役専務執行役員  
 経営管理本部長兼事業推進本部長  
 コーポレート本部長  
 2015年 取締役副社長執行役員、本社担当  
 2016年 代表取締役副社長執行役員、  
 本社担当兼IR担当  
 2017年 取締役副会長(現職)



### 有元 龍一

代表取締役社長  
 1977年 当社入社  
 2009年 取締役執行役員  
 経営管理本部長兼企画部長  
 2011年 経営管理本部長兼人事・総務部長  
 2012年 取締役常務執行役員  
 経営管理本部長兼人事部長  
 2014年 代表取締役社長(現職)



### 秋吉 博之

代表取締役専務執行役員、エネルギー  
 事業担当兼電力事業担当  
 1979年 当社入社  
 2012年 取締役執行役員  
 電力事業本部長代理兼福島事業所長  
 電力事業本部長  
 2013年 取締役常務執行役員  
 2015年 取締役専務執行役員  
 2016年 取締役専務執行役員  
 2017年 代表取締役専務執行役員  
 2018年 代表取締役専務執行役員、エネル  
 ギー事業担当兼電力事業担当(現職)



### 露崎 高康

取締役常務執行役員／グローバル戦略  
 本部長  
 1979年 当社入社  
 2015年 グローバル戦略本部長(現職)  
 2016年 常務執行役員  
 2017年 取締役常務執行役員(現職)



### 金井 晴彦

取締役常務執行役員／コンサルタント  
 海外事業本部長  
 1982年 当社入社  
 2017年 常務執行役員  
 コンサルタント海外事業本部長  
 (現職)  
 取締役常務執行役員(現職)



### 作中 秀行

取締役常務執行役員／技術本部長  
 1983年 当社入社  
 2016年 技術本部長(現職)  
 取締役執行役員  
 2018年 取締役常務執行役員(現職)



### 新屋 浩明

取締役常務執行役員／コンサルタント  
 国内事業本部長  
 1985年 当社入社  
 2017年 コンサルタント国内事業本部長  
 (現職)  
 取締役執行役員  
 2018年 取締役常務執行役員(現職)



### 蛭崎 泰

取締役執行役員／IR担当兼コーポレ  
 ート本部長兼人事部長  
 1985年 当社入社  
 2017年 執行役員  
 IR担当兼コーポレート本部長兼人  
 事部長(現職)  
 取締役執行役員(現職)



### 市川 秀

取締役 **社外 独立**  
 1970年 (株)三菱銀行入行  
 1993年 同行シンガポール支店長  
 1996年 (株)東京三菱銀行産業調査部長  
 1997年 同行営業審査部長  
 1999年 (株)整理回収機構専務取締役  
 2001年 千代田化工建設(株)専務取締役  
 2004年 三菱自動車工業(株)代表取締役常務取締役  
 2010年 同社代表取締役副社長  
 2014年 (株)百五銀行社外監査役  
 当社社外取締役(現職)



### 日下 一正

取締役 **社外 独立**  
 1970年 通商産業省入省  
 2003年 経済産業省資源エネルギー庁長官  
 2004年 同省経済産業審議官  
 2007年 (財)中東協力センター理事長  
 2008年 内閣官房参与  
 2009年 三菱電機(株)専務執行役  
 2011年 東京大学公共政策大学院客員教授(現職)  
 2013年 (一財)貿易・産業協力振興財団理事長  
 (一財)国際経済交流財団会長(現職)  
 2015年 当社社外取締役(現職)

## 専務執行役員

井上 美公  
 西村 正直  
 飯尾 泰義

## 執行役員

坂元 雅信  
 須郷 康史  
 吉田 典明  
 ケビン タインズ  
 荒井 昭光  
 長崎 均  
 松田 寛志  
 神原 利和  
 横田 裕史  
 山手 弘之  
 中嶋 規行  
 福岡 知久  
 中川 徹  
 黒崎 靖介  
 豊島 重樹

## 常務執行役員

笠原 弘之  
 上田 修一  
 西野 謙

## 監査役



### 後藤 佳三

常勤監査役  
 1982年 当社入社  
 2008年 コンサルタント海外事業本部業務部長  
 2010年 コンサルタント海外事業本部事業企画室長  
 コンサルタント海外事業本部収益管理室長  
 2011年 コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長  
 2013年 業務監査室長  
 2014年 内部監査室長  
 2015年 コンサルタント海外事業本部副事業本部長  
 2018年 常勤監査役(現職)



### 新井 泉

常勤監査役 **社外 独立**  
 1975年 海外経済協力基金採用  
 2007年 国際協力銀行開発金融研究所長  
 同行理事  
 2008年 (独)国際協力機構理事  
 2012年 同機構理事退任  
 当社常勤社外監査役(現職)



### 本庄 直樹

監査役  
 1978年 当社入社  
 2008年 経営管理本部財務・経理部長  
 2011年 執行役員  
 経営管理本部副本部長兼財務・経理部長  
 2014年 取締役執行役員  
 経営管理本部長代理兼財務・経理部長  
 コーポレート本部長代理  
 コーポレート本部長  
 2015年 特別顧問  
 2017年 特別顧問  
 2018年 監査役(現職)



### 小泉 淑子

監査役 **社外 独立**  
 1972年 弁護士登録(第二東京弁護士会)  
 菊池法律特許事務所入所  
 1980年 榊田江尻法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー  
 2000年 Inter-Pacific Bar Association (IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長  
 2003年 内閣府食品安全委員会専門委員  
 2007年 ホツシユ(株)監査役  
 2008年 西村あさひ法律事務所カウンセラー  
 (公財)国際民商事センター評議員  
 2009年 シティニューワ法律事務所パートナー(現職)  
 2012年 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理  
 2013年 (一財)日本法律家協会理事(現職)  
 2015年 太平洋セメント(株)社外取締役(現職)  
 DOWAホールディングス(株)社外取締役(現職)  
 2016年 住友ベークライト(株)社外監査役(現職)  
 2017年 当社社外監査役(現職)

# 技術開発・人財育成

当社は「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」を経営理念としており、その実現には、誠意をもってことにあたる「人財」と、社会に貢献する「技術」が必要不可欠です。当社は「技術開発」と「人財育成」を成長エンジンと位置づけ、さまざまな取り組みを行っています。

## Ⅰ 総合力で技術イノベーションを牽引

技術力が最大限発揮されるためには、技術開発、新技術の導入、外部技術の活用、技術の高度化、品質の確保・向上、技術資産の継承、知的財産の活用が有機的に組み合わせ、機能することが必要であると考えています。

当社では既存の主力事業のさらなる進化と、新事業領域での展開加速に向けて、14の技術政策テーマを掲げており、この14テーマについては、各事業部門が有する知見・技術・人財を活用し、中央研究所（技術本部）だけでなく、全本部を横断する全社的な推進体制をとっています。

当社の特長でもある総合力を活かし、業界のリーディングカンパニーとしての技術開発を進めていきます。

### 技術政策14テーマ

#### I 革新的技術 の開発

- |            |                        |  |
|------------|------------------------|--|
| 1          | 気候変動への対応技術の開発          | あらゆる分野で気候変動への対応が重要となる中、先端技術や新規ビジネス開発を通じて、社会の持続的成長に貢献します。 |
| 2          | 防災・減災技術の開発             | 国土の安全・安心への幅広い要請に応えられる技術開発を目指します。                         |
| 3          | データネットワーク技術の開発         | IoT、ロボットなどのキーワードに関連した先進的技術を組み合わせ、新たなサービスの創出を目指します。       |
| 4          | 新たな解析・設計技術の展開と技術提案の高度化 | 当社保有技術とBIM/CIMやVR/AR技術を融合させた解析・設計技術の展開、技術提案の高度化を推進します。   |
| (NEW)<br>5 | 革新的な人工知能技術の開発・活用       | AIを核とした技術開発を推進し、将来の当社コア技術の確立を目指します。                      |
| (NEW)<br>6 | 新たな地盤・環境・水質などの調査手法の開発  | DNA分析などをはじめとした先端技術を、さまざまな角度から社会に役立てることを目指します。            |
| (NEW)<br>7 | レジリエンス技術の開発            | 近年、注目を集めるレジリエンスの概念の定式化を進め、評価法の構築および評価技術の開発を目指します。        |

#### II 次世代 ビジネスの 開発

- |             |                               |  |
|-------------|-------------------------------|--|
| 8           | 建築・都市・交通開発分野の開拓と拡大            | アジア諸国での都市化の進行を好機と捉え、当社グループとしての新しい価値の創出と市場拡大を目指します。 |
| 9           | スマートな市・町・村づくりの推進              | 当社発のスマートな市・町・村に資する事業および技術開発を推進します。                 |
| 10          | 社会インフラの効率的な維持管理・長寿命化に資する技術の開発 | 最新のIoTを活用し、老朽化構造物の効率的な維持管理技術を自治体との共同研究などを通じて開発します。 |
| (NEW)<br>11 | 社会基盤へのビッグデータ活用                | ビッグデータを活用した、社会基盤のハード面・ソフト面の整備・運用の新たな展開を推進します。      |

#### III 社内インフラ の革新・ 生産性の向上

- |    |                    |  |
|----|--------------------|--|
| 12 | PM-ITシステムの開発       | プロジェクト・マネジメントに世界標準のITシステムを活用し、サービス品質・生産性の向上を目指します。 |
| 13 | BIMシステムの研究         | 建設生産性向上の実現に向けてBIM/CIMシステムの活用に取り組みます。               |
| 14 | 高品質かつ効率的な生産システムの確立 | 製造業などで成功しているICT活用などにより、高品質と効率を両立した生産システムの確立を図ります。  |

※ (NEW)マークは、2019年6月期から取り組みを開始しました。

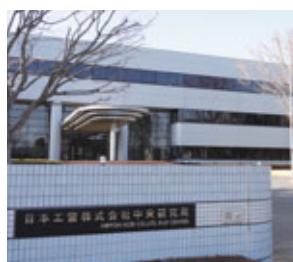
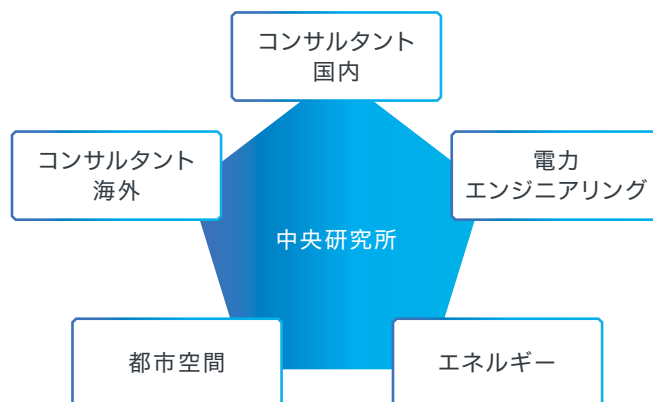


## 中央研究所の役割・位置づけ

中央研究所では、異なる事業部門や日本工営グループ各社との連携業務の中で、全社的な技術・人財のハブ機能を担っています。また、将来を見据えた基礎研究や実務に直結する応用研究を通じ、コンサルティング・エンジニアとしての技術開発力の向上に日々取り組んでいます。

コンサルティング・エンジニアには、いくつもの専門技術をすり合わせる総合力が求められます。そのため、中央研究所では、総合技術開発部という一つの部署で、土木（水・土・構造・耐震）・環境（化学・自然）・社会科学分野の研究グループを運営しています。そして、さまざまな分野の専門技術者がフラットな組織で知恵を出し合うことで、総合力を発揮しやすい環境をつくり出しています。

さらに2018年7月には、最先端技術の研究開発を目的に「先端研究開発センター」「研究企画室」を設置し、当社の優位技術である数値解析技術の一層の高度化、AIやビッグデータ、IoTなどによる事業領域拡大に向けたビジネスモデルの構築、将来のビジネスに寄与する萌芽的技術の研究などをテーマに研究開発を進めています。



## 専門人財の育成

当社では、人財が最大の経営資源であると考えており、従業員一人ひとりが専門性を持つプロフェッショナルとなることを目指し、キャリア支援プログラムを設けています。

### キャリア支援プログラム

#### キャリア形成過程

(Initial Professional Development Process)  
一つの専門分野の技術力を保有するまでの過程

##### ■ 技術研修

- 人財交流MSP<sup>\*1</sup>
- TD研修/TDフォローアップ研修<sup>\*\*2</sup>
- 技術士資格の取得支援
- キャリアパスシートシステム ほか

##### □ 階層別研修

- 新入社員導入研修
- 新入社員フォローアップ研修
- 中堅社員研修 ほか

※1 技術、ナレッジ、価値観などの多様性を受容できる技術者を育成するため、現在とは別の部署に一定期間在籍する人事交流制度

※2 TDとはTechnical Developmentの略で、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描く日本工営独自の研修

#### キャリア向上過程

(Professional Development Process)  
周辺領域分野も含めた技術力の維持向上を図る過程

##### 専門性向上に向けた取り組み事例

##### ■ 学会活動



##### ■ 海外視察



##### ■ 研修会活動



##### □ 役職者研修



## Topic

## 技術士資格の取得支援の取り組み

「技術士」は技術系最高ランクの国家資格であり、会社として事業戦略上、最も必要な公的資格と位置づけています。そのため、当社では従業員の資格取得に向け、例年「技術士試験受験支援セミナー」を開催しています。

内容は、①資格を持つ従業員（講師）による受講者の論文の添削、指導（2018年6月期は講師171名、受講者275名が参加）、②試験対策や論文の書き方を解説する講習会・勉強会の開催、③練習問題と解答の配布、④口頭試験の模擬面接、などのプログラムを用意し、安心して試験にチャレンジできるよう体制を整えています。

さらに、合格した努力に応えるため、報奨金や受験費用の支援制度も設けています。

今後も、従業員一人ひとりの能力開発を推進するとともに、技術士資格の取得を支援していきます。



## 働きやすい職場づくりへの取り組み

日本工営グループでは、すべての従業員が自らの個性を伸ばし、その能力を十分に発揮していきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。企業としての競争力を維持し社会的使命を果たしつつ、従業員のワークライフバランスを実現するために各種取り組みを行っています。

### ワークライフバランスの推進

当社では、ワークライフバランスについて集中的に議論するため、専門の委員会を立ち上げ、有効な取り組みや関連施策の議論、周知の促進を図っています。2018年4月からは全社でキャンペーンを実施し、「各部門の重点項目の公表」「専用ウェブサイトの開設」「ワークライフバランスに資する好事例の広報」「在宅勤務制度の対象者拡充」「サテライトオフィス（神奈川県横浜市・茨城県つくば市）勤務の試行運用」などを行っています。今後も、従業員のワークライフバランスの実現と確保を経営の重要課題と捉え、魅力ある職場環境づくりに努めていきます。

### ダイバーシティマネジメント

当社は、女性活躍推進法に基づく行動計画（第2期）を策定し、男女の区別なく仕事と家庭を両立できる環境の整備に取り組んでいます。男性の育児休暇制度では、2018年6月期に24名の従業員が取得しました。

障がい者雇用においては、障がい者がやりがいを持って働けるよう、専門のグループを新設しました。また、当社グループ会社である「愛知玉野情報システム」は、1987年に愛知県、名古屋市、玉野総合コンサルタントの共同出資により第三セクター方式で設立し、重度障がい者多数雇用モデル企業と位置付けられています。今後も、担当業域の拡充と雇用の拡大に取り組んでいきます。

## Topic

## 事業所内託児所「N-Kids」

2016年10月、九段オフィス（本社）に業界初となる事業所内託児所「N-Kids」を開設しました。「N-Kids」は、働きやすい環境づくりを目的とした従業員向け事業所内託児所で、定期利用はもとより、1日単位の利用も可能なため、育児休業からの早期復帰や、海外事務所・支店などから本社地区に転勤になった場合の業務継続などをサポートしています。



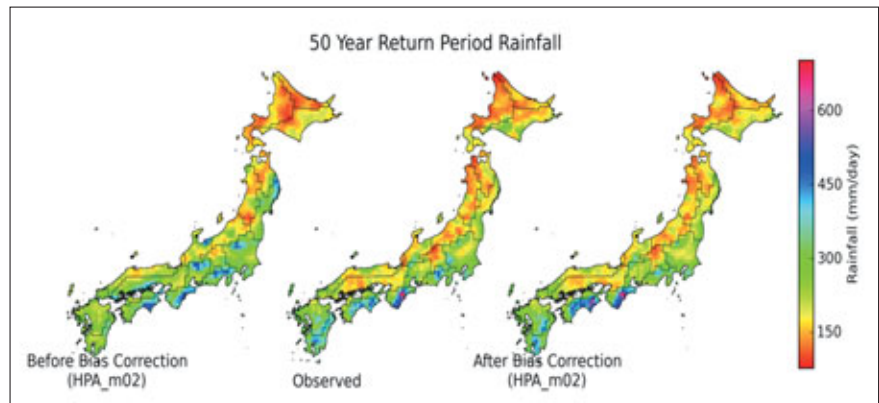
# サステナビリティ

日本工営は、ISO26000などを参照した「日本工営グループ行動指針」、自社で策定した「環境配慮10箇条」を企業および従業員一人ひとりの行動の規範・基準としています。持続可能な社会の発展に向けて高い倫理観を持つとともに、法令遵守を超えた企業自らの社会的責任(CSR)を認識すること、国際社会が取り組む「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に向けて貢献することを目指しています。

## 地球環境への配慮と保全

気候変動により新たに引き起こされるリスクは、治水、利水、環境、健康、食料など、あらゆる分野にわたります。生じるリスクの種類や程度、地域・範囲を知ること、そして、そのリスクへの対策を計画し実行することが世界共通の重要な課題です。しかし、将来の気候の予測の不確実性は非常に高く、社会・経済の予測の不確実性の幅はさらに大きいため、従来の考え方では計画を立てることが難しいとされています。

日本工営では、気候変動への対応技術開発として、気候シナリオ作成技術や高い不確実性を踏まえた意思決定のための判断材料作成技術を重点課題に設定し、中央研究所を中心に最先端技術を研究・開発しています。また、各種コンサルタント業務に活用できるよう、社内各部門とのノウハウの共有、ツールの整備を進め、日本工営グループ全体での高度なサービス展開を目指しています。

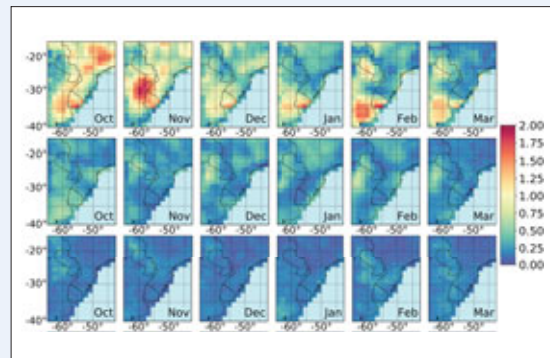


環境省 気候予測情報「NHRCM20」を用いた現況と将来の50年確率日雨量の評価例(自社研究)

### Topic

## バイアス補正手法の新規開発

気候変動は、地球が過去に経験したことのない現象のため、将来の気候を知るためには、GCM (Global Climate Model) と呼ばれる数値モデルでの予測情報を用います。数値モデルの出力データは、ダウンスケーリングやバイアス補正という翻訳作業が必要で、この翻訳作業に問題があれば、誤った政策を導きかねません。国内外でよく用いられているバイアス補正手法では、データ密度の高い平常時の気温や降雨はよく適合するものの、各種計画で重視する生起確率分布の裾にあたる豪雨、異常高温、干ばつに対応する情報はうまく翻訳されていません。中央研究所で開発した手法はこの問題を解決するものであり、現在、WRR (Water Resource Research) 誌に論文を投稿中です。



新たに開発したバイアス補正手法の優位性(上段:GCMの生データ、中段:代表的なバイアス補正手法、下段:開発した手法での異常高温のバイアス)

## カーボンマネジメント

パリ協定のもと、社会経済活動に伴い発生する温室効果ガス（GHG）の排出削減と気候変動により生じる影響への適応を早急に進めることが求められている中、GHGの排出抑制や吸収を促す「カーボンマネジメント」は、私たちの生活の一部としてさまざまな形態で実施されています。

日本工営は、途上国に対してGHG排出削減と経済成長を

両立するよう、各種政策立案や省エネルギー・再生可能エネルギー事業に係る実施支援を行っています。また、民間ビジネスにおいては、我が国が提唱する二国間クレジット制度<sup>\*</sup>（JCM）を通して、途上国の負担を下げつつ本邦技術・製品の普及支援を行うことで、低炭素社会の実現に貢献しています。

### Topic

#### 二国間クレジット制度（JCM）に係る各種支援業務

日本工営は、二国間クレジット制度（JCM）を通して、国内のパートナーと途上国のパートナーをつなぐサービスを展開しています。特に、「低炭素社会実現のための都市間連携事業」では、国内地方自治体の持つ低炭素社会実現に係るノウハウを途上国地方自治体と共有することで、低炭素社会形成に向けた支援を行っています。また、民間レベルではJCMを活用することで、途上国事業者の経済的負担を下げながら先進的な低炭素技術の導入を支援し、GHGの排出総量抑制に貢献しています。



JCM都市間連携業務におけるビジネスマッチングの開催

※ 途上国への優れた低炭素技術などの普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献し、同時に日本からの排出削減への貢献を適切に評価して、日本の削減目標の達成に活用する仕組み

## 生態系・生物多様性を含む自然環境の保全

持続可能な開発を目指して、日本をはじめ世界約10カ国で、生態系の保全、回復、砂漠化への対処、海洋保全に関するさまざまな取り組みを行っています。今後は、海洋汚染や森林荒廃の原因とそのメカニズムを解析し、自然資源の持続可能な利用を促進するほか、劣化した自然を再生するための取り組みを行っていきます。さらに、インフラ整備にも環境と調和することが必要と考え、最適な方法や自然保全手法を提案するなど、豊かな自然を後世に残すことに貢献します。

### Topic

#### パプアニューギニアでの自然保全の取り組み

南太平洋の大国であるパプアニューギニアは、森林の約85%が原生林であり、世界に類を見ない豊かな自然が残されています。JICA（国際協力機構）は2015年から、国立公園の管理と海洋保護区の設立を目的とする技術協カプロジェクトを開始し、当社はコンサルタントとしてその実施を担っています。対象とするバリラタ国立公園では、建設中のビジターセンターが完成間近で、2018年11月のAPEC会議もあることから期待が高まっています。一方、海洋保護区の活動では、この国で初めてとなった官民一体の海域保全ネットワークが立ち上がり、新たな海洋保護区の設立が目前まで迫っています。



パプアニューギニアの村落住民への聞き取りの様子

日本工営は事業活動そのものがCSRであると捉え、国内・海外で広く業務を展開するグローバル企業として、その地域の人々の生活水準が向上するための支援活動を展開しています。事業活動と社会貢献活動の両面から、社会・環境価値の最大化を今以上に実現し、企業価値の向上と競争力強化を目指していきます。

## ステークホルダーエンゲージメント

顧客、株主・投資家、従業員、市民社会、政府、国際機関、教育機関など多様なコミュニティやステークホルダーとの対話を重視し、現在および将来における日本工営に対する期待や指摘を把握するとともに、私たちが取り組むべき社会的課題の特定と解決策につながる企業活動の実践に努めています。また、国内および世界各国で事業活動を行う際に、マルチステークホルダー間のパートナーシップやネットワーキングの醸成に積極的に取り組んでいます。

### Topic

#### マルチステークホルダーによる「SDGs/ESG/CSRセミナー」の開催

2018年6月、在ミャンマー日系企業、ならびにミャンマーで働く従業員を対象に、ヤンゴンにて「SDGs/ESG/CSRセミナー」を開催しました。セミナーでは、官・民・市民社会・国際機関からスピーカーを招き、SDGs/ESG/CSRに係る理解を深めるとともに、マルチセクター間のネットワーク構築に努めました。



SDGs/ESG/CSRセミナーの様子

## 人権の尊重・配慮

日本工営では、「日本工営グループ行動指針」「環境配慮10箇条」に則り、国内および世界各国で事業活動を行う際に、環境・社会面を重視した事業のデューデリジエンスの実施を推進しています。国際基準をベースに、人や地域社会への影響評価を効果的に行うことで、人権リスクの軽減に努めています。

### Topic

#### 国連ビジネスと人権フォーラムへの出席

日本工営が行っている「ミャンマー国 非自発的住民移転に伴う生計回復支援プロジェクト（JICA）」では、2015年と2017年に国連主催の「ビジネスと人権フォーラム」（ジュネーブ）の招待を受け、パネルディスカッションに出席しました。パネルディスカッションでは、地域住民やバリューチェーン上の関係者の人権をどのように尊重するか、また人権リスクの軽減について国際社会に情報発信を行いました。



ジュネーブ国連事務局で開催されたパネルディスカッションの様子

## 公益信託 久保田豊基金

久保田豊基金は、開発途上国の自立・自助が最も大切であるという理念のもと、開発途上国の技術者の養成を通じて産業技術の振興・発展に寄与する目的で、創業者・久保田豊が委託者となり、私財を投じて1984年に設立した公益信託基金です。当基金は、設立以来、世界各国から来日した数多くの研修生および研究者に対し、助成金給付活動を実施しています。

# 財務分析

## 財務分析

### 2018年6月期の概況

当期（2017年7月1日から2018年6月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済については米国・欧州に端を発して世界的にみられる政策の不確実性やアジア経済の先行きに留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業では我が国政府によるインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業ではBDP HOLDINGS LIMITED およびその子会社の主要市場である英国における公共施設の新築・改修などの需要がそれぞれ堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組んできました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人材確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレート・ガバナンスの強化」を積極的に推進してきました。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、受注高は大型案件が寄与した前期に比較して11.1%減の104,350百万円となりましたが、売上高は前期比4.6%増の106,023百万円、営業利益は前期比20.1%増の6,561百万円、経常利益は前期比12.8%増の6,721百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比38.5%増の4,555百万円となりました。

なお、当社グループは当期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準に変更していますが、これに伴う前期以前への遡及処理は行っていませんので、前期については、従来の完成基準に従った数値を前提として、当期との比較を行っています。

また、2018年4月に、分散型エネルギーを活用した発電とエネルギーマネジメントを事業領域とするエネルギー事業部を新設したことにより、報告セグメントに「エネルギー事業」を追加しています。

### 財政状態の概況

当期の財政状態は、総資産は114,506百万円となり、前期末と比較して641百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は55,258百万円となり、前期末と比較して459百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の3,201百万円の減少、仕掛品の3,784百万円の減少などがあった一方、受取手形及び売掛金の8,123百万円の増加などがあったことが主な要因です。

固定資産は59,248百万円となり、前期末と比較して181百万円の増加となりました。これは、土地の1,050百万円の減少、のれんの500百万円の減少、投資有価証券の1,314百万円の減少、長期貸付金の665百万円の減少などがあった一方、機械装置及び運搬具の907百万円の増加、本社ビル建て替えなどによる建設仮勘定の2,704百万円の増加などがあったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は28,441百万円となり、前期末と比較して1,899百万円の減少となりました。これは、賞与引当金の494百万円の増加などがあった一方、前受金の2,103百万円の減少などがあったことが主な要因です。

固定負債は、26,615百万円となり、前期末と比較して2,034百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債の524百万円の増加などがあった一方、長期借入金の2,479百万円の減少などがあったことが主な要因です。

純資産の部は、59,449百万円となり、前期末と比較して4,575百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,555百万円、配当金の支払い1,192百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は51.0%となり前期末と比較して3.1ポイント上昇しました。

### キャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、15,233百万円となり、前期末に比べて1,849百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、602百万円の支出（前期は6,376百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,165百万円の方で、売上債権が8,086百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、977百万円の収入（前期は4,172百万円の支出）となりました。これは、主に有

形固定資産の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,062百万円の支出（前期は4,846百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出などによるものです。

## 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く市場環境につきましては、コンサルタント国内事業においては、公共事業予算は当初予算ベースが横ばいで推移するものと見込まれます。コンサルタント海外事業においては、我が国政府によるインフラシステム輸出戦略が推進され、需要が拡大するものと見込まれます。電力エンジニアリング事業においては、国内では電力システム改革などにより市場の変容が加速し、新たな事業機会が生まれる一方で、既存電力設備の更新などはコスト削減要請が継続し厳しい競争環境が見込まれます。都市空間事業においては、英国のEU離脱により、英国における建築設計需要への影響が懸念されますが、アジアを中心とするインフラ需要は継続する見通しです。エネルギー事業においては、低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社グループはグループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」の実現に向け、2019年6月期を初年度とする3カ年計画「NK-Innovation 2021」を新たに策定しました。新中期経営計画では、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針とし、国内外でのコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業に加え、新たに参入した都市空間事業・エネルギー事業を拡大し、また各事業間の連携を強化することによって、より複合的かつ総合的なソリューションの提供を目指します。

2019年6月期の連結業績は、売上高115,000百万円（前期比8.5%増）、営業利益6,200百万円（前期比5.5%減）、経常利益6,100百万円（前期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円（前期比10.0%減）を予想しています。

## 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 主要顧客との取引について

コンサルタント国内事業およびコンサルタント海外事業においては、国内の官公庁・地方公共団体からの受注および我が国ODA（政府開発援助）予算に基づく案件の受注の割合（依存度）が高く、コンサルタント国内事業では公共投資の動向に、コンサルタント海外事業ではODA予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業においては、東京電力パワーグリッド（株）に対する売上高の割合（依存度）が高く、同社の電力設備投資などの動向に影響を受ける傾向があります。

### (2) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、品質保証システムISO9001を導入し、常に品質の確保と向上に努めています。当社グループが顧客に納品した成果品の瑕疵を原因として重大な責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制

当社グループは、「日本工営グループ行動指針」のもと、法令遵守の徹底と社内教育に努めています。国内において独占禁止法、建設業法、下請法などの法的規制を受けているほか、海外において関係諸法令による規制を受けており、万一法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結財務諸表

## 貸借対照表(連結)

	(単位:百万円)	
	第73期	第74期
	2017年6月30日	2018年6月30日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,593	16,392
受取手形及び売掛金	18,090	26,214
仕掛品	11,727	7,942
繰延税金資産	1,234	994
その他	4,158	3,796
貸倒引当金	△6	△83
<b>流動資産合計</b>	<b>54,798</b>	<b>55,258</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,150	17,152
減価償却累計額	△10,559	△11,070
建物及び構築物(純額)	5,591	6,082
機械装置及び運搬具	2,613	3,895
減価償却累計額	△2,212	△2,586
機械装置及び運搬具(純額)	401	1,308
工具、器具及び備品	4,988	5,008
減価償却累計額	△4,414	△4,385
工具、器具及び備品(純額)	574	622
土地	17,648	16,598
リース資産	176	153
減価償却累計額	△109	△99
リース資産(純額)	67	54
建設仮勘定	252	2,957
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,535</b>	<b>27,624</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,685	8,185
その他	5,214	4,778
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,900</b>	<b>12,964</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,491	9,176
長期貸付金	2,344	1,678
繰延税金資産	1,149	1,134
退職給付に係る資産	3,392	4,079
その他	3,422	2,767
貸倒引当金	△168	△177
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,630</b>	<b>18,659</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>59,067</b>	<b>59,248</b>
<b>資産合計</b>	<b>113,865</b>	<b>114,506</b>

	(単位:百万円)	
	第73期	第74期
	2017年6月30日	2018年6月30日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,012	4,164
1年内返済予定の長期借入金	1,760	2,050
未払法人税等	1,049	1,012
前受金	10,797	8,693
賞与引当金	1,365	1,860
役員賞与引当金	88	83
工事損失引当金	54	176
その他	11,211	10,398
<b>流動負債合計</b>	<b>30,341</b>	<b>28,441</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,413	18,934
繰延税金負債	2,859	3,383
役員退職慰労引当金	45	32
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,963	3,873
その他	333	357
<b>固定負債合計</b>	<b>28,650</b>	<b>26,615</b>
<b>負債合計</b>	<b>58,991</b>	<b>55,057</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,415
資本剰余金	7,240	6,466
利益剰余金	43,450	45,528
自己株式	△3,607	△1,180
<b>株主資本合計</b>	<b>54,477</b>	<b>58,229</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,195
為替換算調整勘定	△1,813	△2,045
退職給付に係る調整累計額	828	983
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>30</b>	<b>133</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>365</b>	<b>1,086</b>
<b>純資産合計</b>	<b>54,874</b>	<b>59,449</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>113,865</b>	<b>114,506</b>



## 損益及び包括利益計算書(連結)

(単位:百万円)

	第73期	第74期
	2016年7月1日～ 2017年6月30日	2017年7月1日～ 2018年6月30日
売上高	101,338	106,023
売上原価	70,400	73,664
売上総利益	30,937	32,359
販売費及び一般管理費	25,472	25,797
営業利益	5,464	6,561
営業外収益		
受取利息	165	140
受取配当金	255	305
その他	365	340
営業外収益合計	786	786
営業外費用		
支払利息	195	222
投資有価証券評価損	17	154
為替差損	—	148
その他	79	101
営業外費用合計	292	626
経常利益	5,958	6,721
特別利益		
固定資産売却益	—	1,276
特別利益合計	—	1,276
特別損失		
減損損失	225	—
関係会社支援損	432	—
本社移転費用	105	832
特別損失合計	764	832
税金等調整前当期純利益	5,194	7,165
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,832
法人税等調整額	4	723
法人税等合計	1,870	2,556
当期純利益	3,323	4,608
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	4,555
非支配株主に帰属する当期純利益	34	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	176
為替換算調整勘定	△1,509	△241
退職給付に係る調整額	799	155
その他の包括利益合計	316	90
包括利益	3,639	4,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,600	4,680
非支配株主に係る包括利益	39	17

## キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	第73期	第74期
	2016年7月1日～ 2017年6月30日	2017年7月1日～ 2018年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,194	7,165
減価償却費	1,720	1,668
減損損失	225	—
のれん償却額	623	474
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△63
投資有価証券評価損益(△は益)	17	154
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	508
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4	122
受取利息及び受取配当金	△420	△446
売上債権の増減額(△は増加)	△315	△8,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	867	3,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,097	159
未払金の増減額(△は減少)	△29	415
前受金の増減額(△は減少)	1,914	△2,079
未払消費税等の増減額(△は増加)	658	△828
その他	△2,018	△668
小計	7,684	1,094
利息及び配当金の受取額	396	491
利息の支払額	△200	△215
法人税等の支払額	△1,502	△1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,376	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△953	1,352
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△3,322
有形固定資産の売却による収入	8	2,339
無形固定資産の取得による支出	△260	△277
投資有価証券の取得による支出	△1,518	△1,592
投資有価証券の売却による収入	532	2,857
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△581
貸付けによる支出	△880	△790
貸付金の回収による収入	434	992
その他	△450	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,000	—
長期借入れによる収入	23,547	—
長期借入金の返済による支出	△2,008	△2,100
自己株式の売却による収入	1,589	294
自己株式の取得による支出	△1,456	△25
配当金の支払額	△772	△1,192
その他	△53	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,846	△3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,925	△2,709
現金及び現金同等物の期首残高	9,400	17,083
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	756	860
現金及び現金同等物の期末残高	17,083	15,233

## 株主資本等変動計算書(連結)

	(単位:百万円)	
	第73期 2016年7月1日～2017年6月30日	第74期 2017年7月1日～2018年6月30日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,393	7,393
新株の発行	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	7,393	7,415
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,209	7,240
新株の発行	—	21
連結範囲の変動	311	39
自己株式の処分	720	—
自己株式の消却	—	△835
当期変動額合計	1,031	△774
当期末残高	7,240	6,466
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	40,821	43,450
当期変動額		
連結範囲の変動	112	37
剰余金の配当	△771	△1,192
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,288	4,555
自己株式の消却	—	△1,323
当期変動額合計	2,628	2,077
当期末残高	43,450	45,528
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,020	△3,607
当期変動額		
自己株式の取得	△1,456	△25
自己株式の処分	869	294
自己株式の消却	—	2,158
当期変動額合計	△586	2,426
当期末残高	△3,607	△1,180
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	51,403	54,477
当期変動額		
新株の発行	—	43
連結範囲の変動	423	76
剰余金の配当	△771	△1,192
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,288	4,555
自己株式の取得	△1,456	△25
自己株式の処分	1,589	294
当期変動額合計	3,073	3,752
当期末残高	54,477	58,229

	(単位:百万円)	
	第73期 2016年7月1日～2017年6月30日	第74期 2017年7月1日～2018年6月30日
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△8	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,024	178
当期変動額合計	1,024	178
当期末残高	1,016	1,195
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△301	△1,813
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,512	△209
当期変動額合計	△1,512	△231
当期末残高	△1,813	△2,045
<b>退職給付に係る調整累計額</b>		
当期首残高	28	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	799	155
当期変動額合計	799	155
当期末残高	828	983
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△280	30
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	311	124
当期変動額合計	311	102
当期末残高	30	133
<b>非支配株主持分</b>		
当期首残高	337	365
当期変動額		
連結範囲の変動	—	710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	9
当期変動額合計	28	720
当期末残高	365	1,086
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	51,460	54,874
当期変動額		
新株の発行	—	43
連結範囲の変動	423	765
剰余金の配当	△771	△1,192
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,288	4,555
自己株式の取得	△1,456	△25
自己株式の処分	1,589	294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	340	134
当期変動額合計	3,413	4,575
当期末残高	54,874	59,449

# 会社情報 (2018年6月30日現在)

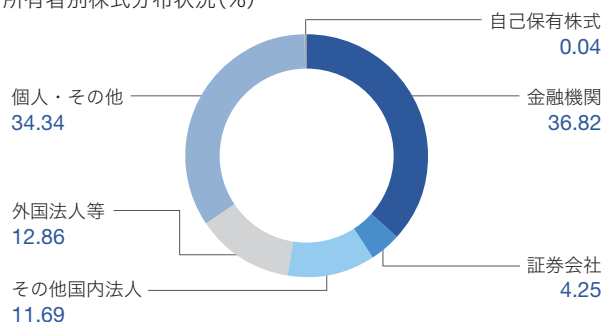
## 会社概要

商号	日本工営株式会社	資本金	7,437,728,609円(2018年10月26日時点)
本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番6号	事業内容	開発および建設技術コンサルティング業務 ならびに技術評価業務、電力設備、各種工 事的设计・施工、電力関連機器、電子機器、 装置などの製作・販売
本店所在地	東京都千代田区麹町5丁目4番地		
電話番号	(代表)03-3238-8030		
代表者	代表取締役社長 有元 龍一	従業員	4,923名(連結)、2,088名(単独)
設立	1946年6月7日		

## 株式情報

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	15,905,049株
株主数	7,437名
決算日	6月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	1954
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況(%)

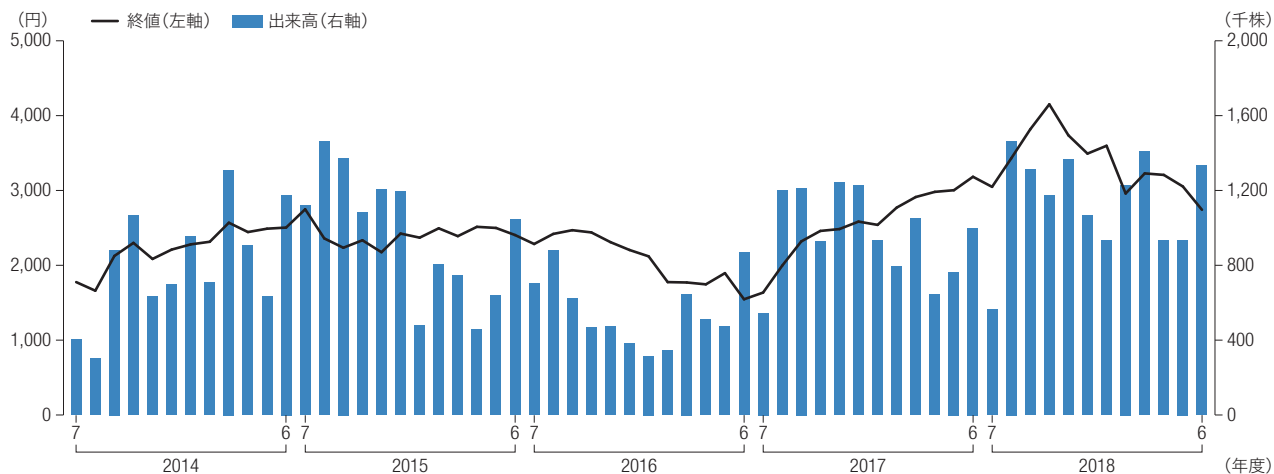


大株主(上位10名)

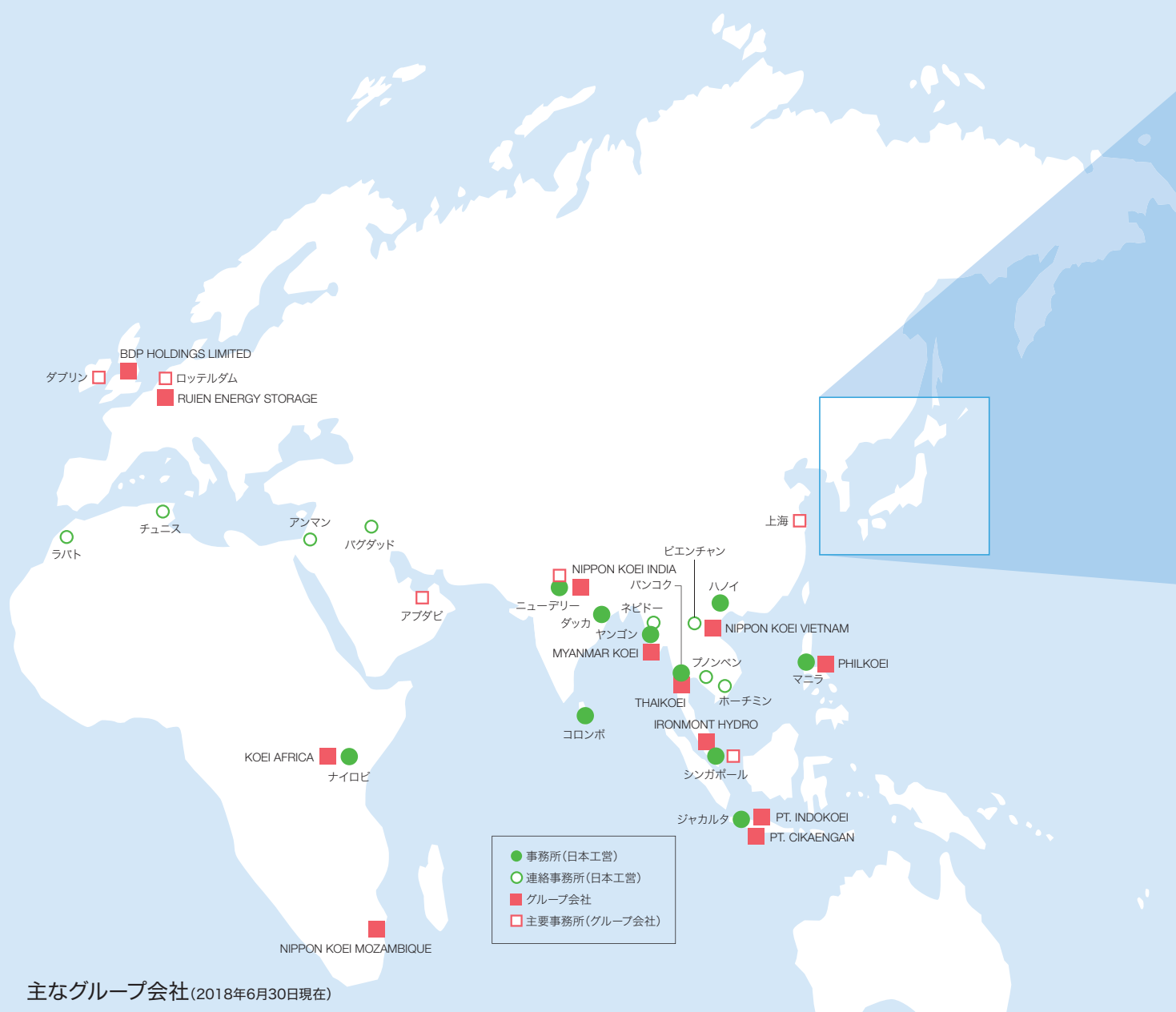
氏名または名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	741,100	4.66
(株)三菱UFJ銀行	739,852	4.65
日本工営グループ従業員持株会	738,015	4.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	722,900	4.55
明治安田生命保険(相)(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	705,904	4.44
みずほ証券(株)	518,400	3.26
(株)みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	382,126	2.40
月島機械(株)	368,600	2.32
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	358,200	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	326,700	2.05

※持株比率は発行済株式の総数から、自己株式6,222株を控除した15,898,827株を分母として計算しています。

## 株価推移



# ネットワーク (2018年9月30日現在)



## コンサルタント国内事業

### 連結子会社

- 玉野総合コンサルタント株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

### 非連結子会社

- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社葵
- 株式会社玉野エコスト

## コンサルタント海外事業

### 連結子会社

- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.

### 非連結子会社

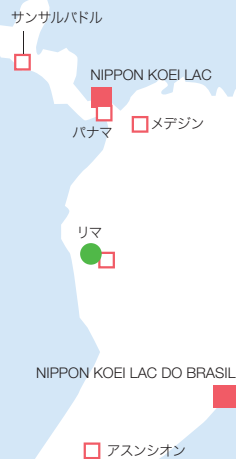
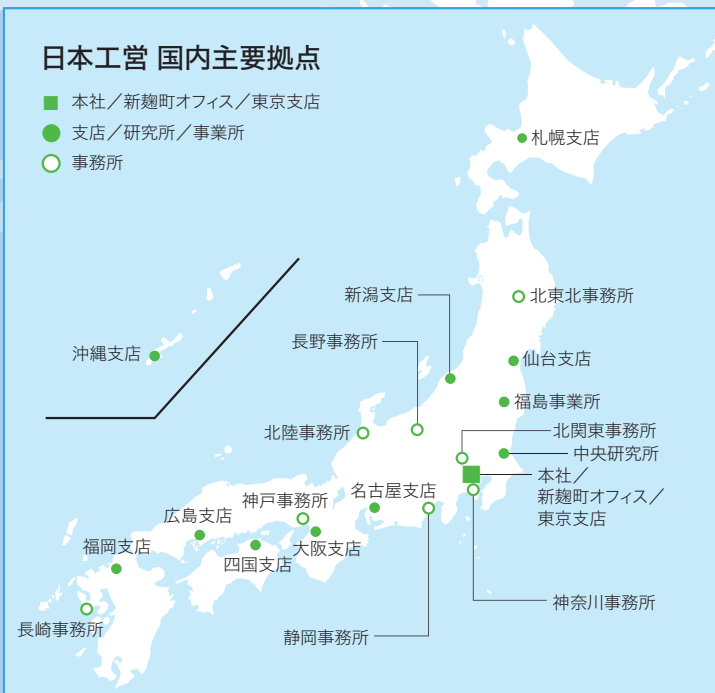
- THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

## 沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでバレーチャン発電計画受注  
(海外進出第1号)
- 1958 株式会社日機製作所を買収  
(1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに  
商号変更、現 連結子会社)
- 1963 東京証券取引所  
市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麴町に本社ビル竣工、本店を移転  
東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立  
(現 連結子会社)
- 1989 フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC.  
設立(現 連結子会社)
- 1992 インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立  
(現 連結子会社)  
株式会社エル・コーエイ設立(現 連結子会社)
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003 中南米工営株式会社設立(現 連結子会社)  
日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化  
(現 連結子会社)
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化  
(現 連結子会社)
- 2007 ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO  
BRASIL LTDA.設立(現 連結子会社)
- 2008 インドにNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.設立  
(現 連結子会社)
- 2010 パナマにNKLAC, INC.設立  
(2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC.に  
商号変更、現 連結子会社)
- 2012 ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM  
INTERNATIONAL CO., LTD.設立  
(現 連結子会社)
- 2013 MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.設立  
(現 連結子会社)
- 2015 株式会社工営エナジー設立(現 連結子会社)
- 2016 英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを  
子会社化(現 連結子会社)
- 2017 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立  
(株式会社コーエイ総合研究所と  
システム科学コンサルタンツ株式会社が経営統合、  
現 連結子会社)
- 2018 シンガポールの水力発電事業投資会社  
IRONMONT HYDRO PTE. LTD.および  
その子会社を子会社化(現 連結子会社)

### 日本工営 国内主要拠点

- 本社/新麹町オフィス/東京支店
- 支店/研究所/事業所
- 事務所



### 電力エンジニアリング事業

#### 連結子会社

- 株式会社コーエイシステム

### エネルギー事業

#### 連結子会社

- 株式会社工営エナジー
- IRONMONT HYDRO PTE. LTD.

#### 非連結子会社

- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
- RUIEN ENERGY STORAGE NV

### 都市空間事業

#### 連結子会社

- BDP HOLDINGS LIMITED

#### 非連結子会社

- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所

### 不動産賃貸事業

#### 連結子会社

- 株式会社ニッキ・コーポレーション

### その他

#### 連結子会社

- 株式会社DSI

#### 非連結子会社

- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.

***NIPPON KOEI***

 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区九段北1-14-6  
<https://www.n-koei.co.jp/>